

自立的発展を目指す検討小委員会
中間レポート

平成20年3月26日

自立的発展を目指す検討小委員会

目 次

はじめに.....	1
第1章 九州圏における現状と課題.....	2
第1節 九州圏の位置づけと圏土構造の特徴.....	2
(1) 発展する東アジア等にかかれた九州圏.....	2
(2) 発展する九州北部の都市圏と地域を支える拠点となる都市圏.....	3
(3) 多様で豊かな自然環境を有する九州圏.....	6
(4) 地域資源が豊富な九州圏.....	7
第2節 九州圏を取巻く経済社会情勢の転換.....	9
(1) 本格的な人口減少社会の到来、急速な少子高齢化の進行.....	9
(2) 東アジア等の経済発展と九州圏の国際化.....	11
(3) 価値観、ライフスタイルの多様化と 新たな活動主体の成長.....	12
(4) 高度情報化社会の進展と生活イノベーションの展開.....	14
第3節 九州圏をめぐる様々な課題.....	14
(1) 東アジア等とともに発展し我が国及び世界に魅力ある九州圏の形成... 14	
(2) 自然と魅力ある都市の利便性を享受できる豊かな生活環境の実現.....	15
(3) 多様な価値観、ライフスタイルを実現する九州圏の形成.....	17
第2章 九州圏の課題への対応の方向性.....	19
第1節 東アジア等の経済発展と連動し自立的に発展する九州圏の形成.....	19
(1) 東アジア等との交流・連携の深化により 自立的に発展する九州圏の形成.....	19
(2) 東アジアへのゲートウェイ機能の充実・強化.....	20
第2節 拠点性の高い都市圏と豊かな多自然居住地域 からなる自立的な地域の形成.....	21
(1) 広域的に拠点性の高い都市圏、豊かな生活圏域の形成.....	21
(2) 暮らしやすい農山漁村の形成と地理的制約の厳しい地域の再生.....	25
第3節 多様な価値観、ライフスタイルを実現する取組の推進.....	28
(1) 地域住民の活動を基軸とした個性と魅力ある地域づくりの推進.....	28
(2) 都市と豊かな自然等の選択可能性が高くゆとりある生活環境の形成... 31	

第3章 九州圏の自立的発展の実現に向けて.....	35
1．九州圏の外に向けては東アジアと我が国を結ぶクロスロードとして発展.....	35
2．九州圏の内に向けては都市的利便性を広域的に享受できる自立圏域を形成...	35
3．人口減少・少子高齢化へ積極的に対応することにより持続可能な地域を形成.	35
4．全ての世代が安心とゆとりを実感できる生活環境を実現.....	36
おわりに.....	37

はじめに

九州圏の経済社会情勢を取巻く環境は、急速な人口減少・少子高齢化の進行、圏域に近接する東アジアの急速な経済発展等、大きな変化に直面している。また、これらの環境変化により、九州圏における都市の機能集積や都市以外の地域の生活活動の維持等が大きな課題となっている。

このような時代の潮流を踏まえ、九州圏内の地域が自立的な発展を実現するためには、東アジアの経済発展のダイナミズムを好機ととらえながら、これらの環境変化に的確な対応ができる圏土構造への転換を図ることが必要不可欠である。

自立的発展を目指す検討小委員会（以下「本検討小委員会」という。）は、九州圏を取巻く諸情勢が劇的に変化し、国土計画についても国土総合開発法が国土形成計画法へと抜本改正されるなど変革期を迎えているとの強い認識の下、九州圏広域地方計画の策定にあたり、2007年3月の発足以来、鋭意検討を進めてきた。

本中間レポートは、本検討小委員会におけるこれまでの検討について、九州圏広域地方計画プレ協議会（以下「プレ協議会」という。）への報告としてとりまとめたものである。

本中間レポートは、今後、概ね10年が九州圏の自立的発展の実現にとって極めて重要な期間であることから、九州圏が持てる力を最大限に発揮し、積極的に活力ある未来を創り出すことを目指したものであり、とりまとめにあたっては、次のような視点に強く留意した。

九州圏の置かれている状況を地域自らが考え解決する地域：

九州圏のそれぞれの地域が、九州圏の置かれている状況を自らが考え解決することを前提とし、地域の自助努力、主体的・総力的な取組等により、自立的な地域の形成を図る視点

自立と連携による持続可能な地域：

それぞれの地域が将来展望を有し、社会的サービスや就業機会を継続的に確保することで人の流れや経済の動き等を近づけるとともに、これら地域の広域的な連携により持続可能な地域の形成を図る視点

多様な価値観、ライフスタイル等を実現する地域：

人口減少・少子高齢化が進行し、社会の成熟化に伴い多様化する価値観の中で、働き方、住まい方、暮らし方等の選択可能性の高い地域を形成していくことで、豊かな暮らしと地域の活性化の実現を図る視点

第1章 九州圏における現状と課題

第1節 九州圏の位置づけと圏土構造の特徴

九州圏は、日本列島の西南部に位置し、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の区域からなる、四方を海に囲まれ一定のまとまりを持った圏域であり、首都東京まで約1,000km離れている一方で、朝鮮半島とは国境・海峡を隔てて近接し、上海等の東アジアの主要都市とは東京とほぼ同距離以内にあるなど、我が国の中で東アジア地域に最も近い圏域に位置づけられる。

また、九州圏は、人口約1,340万人、域内総生産約44兆円と欧州の中規模諸国（オランダ、スイス、ベルギー）と同程度の人口・経済規模を有するとともに、全国比で見ると、面積の約11%、可住地面積の約13%、人口の約11%、総生産の約9%と、我が国の約1割を占める。

以上のような一定のまとまりを持った圏域である九州圏の位置づけと圏土構造の特徴を整理すると、次のような状況となる。

（1）発展する東アジア等にかかれた九州圏

（東アジア等と九州圏の歴史的つながり）

九州圏は、我が国の中で東アジア¹地域に最も近い圏域に位置し、紀元前よりアジアと我が国の人、物、文化等の交流の窓口として大きな役割を果たしてきた。

アジアとの交流は、古くは、縄文時代にまで遡り、弥生時代には、稲作や鉄器、鏡などが伝来しており、これらにまつわる吉野ヶ里遺跡などの遺跡・遺物が数多く発掘されている。飛鳥時代から平安時代にかけては、鴻臚館等を通じて仏教や金属工芸、土木といった技術などが伝来し、大宰府政庁が設置されるなど、古代から近世にかけて大陸と日本の外交、交流の要衝として機能するとともに、江戸時代に入るまで軍事、外交、国際交流の舞台であった。

江戸時代の鎖国政策下で、長崎の出島が海外との交易拠点としてアジア、ヨーロッパの諸国文明との窓口として重要な役割を果たしてきた。

この間、鎌倉時代初期から始まった茶の栽培、ポルトガルから伝わった蒸留技法を基に製造された焼酎、戦国時代には種子島に日本初の鉄砲が伝来し、安土桃山時代には朝鮮陶工の技術が九州にもたらされ、有田焼、薩摩焼が生まれた。

開国後には、欧米諸国との通商外交関係と東京を中心とする中央集権国家の建設に

¹ 概念としての「東アジア」の範囲は、人的交流・経済的相互依存の現状及び地理的近接性等にかんがみ、日本、中国、韓国、台湾、ASEAN10ヶ国及び沿海地方など隣接するロシアの極東地域を指すこととする。また、昨今の経済連携の動向等を踏まえ、インド、オーストラリア、ニュージーランド等も視野に入れる。

より、我が国におけるアジアへのゲートウェイとしての機能は低下したものの、九州圏における海外との経済的な結びつきは、アジアが大部分を占め続けた。また、大陸との交易に適し、また石炭などの資源に恵まれていたことから、近代に入ってから、鉄鋼・化学などの重化学工業が九州北部を中心に集積し、北九州工業地帯が4大工業地帯の一角をなすなど20世紀の日本の工業化を支える地域として大いに発展した。

このように、東アジアと九州圏の強い歴史的なつながりは、圏域の発展に大きく関連し、現在の伝統・文化、産業などに大きな影響を与えている。

（東アジア等に関わられた九州圏）

21世紀は、国際化、情報化の飛躍的な進展に伴い、人、物、情報、技術等の流れが益々活発化することが予想される。

九州圏は、歴史的かつ地理的にアジア諸地域との交流の重要な窓口として機能してきており、現在では、経済のグローバル化の進展、東アジアの急速な経済成長と産業構造の高度化の中で、東アジア規模での生産ネットワークの構築や経済・産業面で連携の動きが活発化している。特に朝鮮半島や中国沿岸部周辺を中心とする経済発展の著しい都市との地理的近接性により、東アジアとの交流や産業構造の水平分業化などが進展している。加えて、東アジア各国との国際旅客、物流需要は着実に増大かつ多様化してきており、福岡からは、航空路線では中国・上海までが、航路では朝鮮半島の一部が日帰り交流圏として設定可能である。

一方、歴史・文化等の面では、九州国立博物館、吉野ヶ里歴史公園などのアジアとのつながりをテーマとした国際交流拠点の充実、国際姉妹都市の提携など各拠点都市間の交流・連携が進展しており、福岡におけるアジアの文化、芸術、学術を中心に各種イベントを行うアジアマンス、熊本におけるアートポリスの成果を発表する国際建築展、アジアの新進彫刻家を対象とした大分アジア彫刻展、宮崎国際音楽祭、霧島国際音楽祭、アジア太平洋こども会議等のイベントなどを通じ益々活発化しつつある。

このように、九州圏は、東アジアへの人、物、情報、技術等の流れを引き付け、東アジアと一体的に発展する地域を形成している。

（2）発展する九州北部の都市圏と地域を支える拠点となる都市圏

（九州北部の都市圏への人、物、情報等の集中）

九州圏においては、100万人規模の人口を有する福岡と北九州を中心として九州北部の連携した都市圏が形成されており、九州圏全体の人口の約3割、製造品出荷額等の約4割が集中し、東京、大阪、名古屋の三大都市圏に次ぐ都市圏が形成されつつある。

福岡では、大手企業の本社・支社や国の地方支分部局、学術研究機関等の集積が見られ、情報、文化、国際交流などの高次都市機能の集積が進んでいるとともに、教育、レジャー、ファッション等の集積は、若年層を引きつけ、賑わいある都市圏を形成している。北九州では、鉄鋼を始めとした工業都市として発達し、近年では素材系産業の高付加価値化、自動車産業や環境産業の集積が進み発展が見られる。また、これら都市の周辺市町村は、市町村の区域を越えて人口、産業、都市機能が複合的に重なり合い集積している。

また、高次な都市機能と多様な学術研究機関・産業などの集積がある九州北部では、九州大学学術研究都市構想等を中心とした学術研究拠点づくりや九州北部学術研究都市構想（アジアス九州）の「環境・人間・アジア」を基本コンセプトに文化・学術研究の拠点化を目指している。

これらの九州北部における都市圏への人、物、情報等の集中は、九州圏の国際交流や知識財産業の集積、国際競争力の強化の観点から九州圏全体を牽引する重要な役割を担うことが期待されている。

（基幹都市圏が適度に分散する九州圏の都市構造）

九州圏は、高次都市機能の集積を可能とする県庁所在都市等の基幹都市圏が比較的多く、東西南北に適度な間隔で分散しているところに圏土構造上の一つの特徴がある。

これらの地域を支える拠点となる基幹都市圏には、地域の安全、安心を広域的に支える高次医療機能や大学等の高等教育機関、商業施設、国際的な交流施設、スポーツ施設等の集積が進められつつある。また、豊かな歴史・文化に育まれた地域のそれぞれの特徴を活かした産業の集積がみられ、各地域の個性と魅力を創出するとともに、それらの魅力を広域的に情報発信する重要な役割を担っている。

さらに、これら都市圏は、その周辺に恵まれた美しい自然が豊富にバランスよく存在しており、都市的利便性と豊かな自然を同時に享受できる豊かな環境に恵まれている。

（中国圏、四国圏、沖縄等の近接地域との結びつき）

九州圏は、四方を海に囲まれた圏域であることから、近接する中国圏、四国圏及び沖縄等との交流・連携は、中世、近代にかけて発達した海運等により強まり、その結びつきは、現在まで連綿と受け継がれている。

瀬戸内海は、古代より九州北部と畿内の2つの拠点を結ぶ主要な航路として役割を果たしてきたが、大陸文化の流入においても、大陸への使節の派遣等における重要な交通路であった。江戸時代に入ると瀬戸内海における往来は最盛期を迎えるとともに、

これらの海運の発達により、門司、大分等の港が大いに栄えた。また、西瀬戸内海や豊後水道に面する西瀬戸地域は、四国圏と豊予海峡を挟み地理的に近接しており、歴史・文化面で強い結びつきがある。現在では、関門海峡を挟み隣接する北九州、下関における日常的な交流・連携を始めとして、九州北部の各都市と中国圏、四国圏の諸都市との活発な交流が継続されている。

南九州では、南北にかけて薩南諸島から琉球諸島に連なっており、江戸時代には、独自の産業・文化的発展を遂げていた琉球と薩摩藩の交易等が進展するなど、歴史的に強いつながりが見られる。現在では、南九州地域、奄美群島・沖縄北部における県際交流や行政間の広域的な協力・連携体制も構築されつつある。

（九州圏の交流・連携を支える交通・情報通信ネットワーク）

1971年に九州圏内で最初的高速道路が開通して以来、高規格幹線道路の整備が着実に進められてきた。1995年に九州縦貫自動車道が全線開通したことにより、南九州と九州北部とが直結し、さらに1996年には九州横断自動車道長崎大分線が概ね完成し、九州圏の7県庁所在都市が結ばれた。現在は、循環型高速交通体系の構築に向けた整備が進められる一方で、東九州自動車道等の整備率が低いなど、九州各地にミッシングリンク²が存在する。

鉄道は、1889年の博多・千歳川間の開通に始まり、鹿児島本線が北九州市から鹿児島市へ西側を、日豊本線が北九州市から鹿児島市へ東側を南北に縦断している。また、長崎本線は鳥栖駅から、豊肥本線は熊本駅から分岐している。高速鉄道は、1975年の山陽新幹線の全線開業により九州北部と3大都市圏とが結ばれ、2004年には九州新幹線鹿児島ルートが部分開業しており、全線開業に向けた整備が進められつつある。

港湾は、北部九州の博多港と北九州港の特定重要港湾2港および重要港湾25港が整備されている。空港は、地域拠点空港である福岡空港を始め、各県1空港以上整備されており、五島列島や奄美諸島などの離島にも12の空港が整備されている。

また、九州圏における情報通信ネットワークの整備状況をみると、2007年のブロードバンド世帯カバー率は、約93%であり全国平均の約96%より低い状況である。九州圏内では離島を多く有する鹿児島県が約85%と低く、九州全体でも条件不利地域等においてブロードバンド・ゼロ地域が約39万世帯存在する。

このように、九州圏の東西・南北方向に十字型の交通ネットワークが形成され、交流・連携を支える基幹軸を形成するとともに、情報通信ネットワークの利用環境も整備されつつあるが、依然として交通・情報通信ネットワークにおける東西格差、南北

² 幹線道路などの交通ネットワークが欠落した区間。

格差が存在する。

（３）多様で豊かな自然環境を有する九州圏

（豊かな自然環境等を有する離島・半島、中山間地域等）

九州圏は、離島やリアス式海岸等の複雑に入り組んだ、非常に長い海岸線を有しており、海岸線延長は、全国比で約 3 割を占めている。九州圏の離島は、面積約 4,123km²、海岸延長 4,306km を有し、離島振興対策実施地域³でみると、全国比で離島数の約 40%、人口の約 53%、面積の約 55%を占め、国境・外洋離島も多い。半島は、半島振興対策実施地域⁴でみると、全国 23 箇所のうち 8 箇所（約 35%）が指定されている。また、中山間地域⁵については、九州圏の人口の約 22%、面積の約 60%、耕地面積の約 49%を占める。

九州圏には、世界有数のカルデラをもつ阿蘇山をはじめ、雲仙や桜島、トカラ列島の諏訪之瀬島等、活動中の火山があり、また、日本三大急流の一つである球磨川、さらには日本では数少ない大規模な高原である久住高原や飯田高原など、複雑急峻な地形や雄大で優れた自然の景勝地を有しており、阿蘇くじゅう、雲仙天草、西海、霧島屋久、瀬戸内海の 5 つの国立公園が指定され、霧島屋久国立公園の屋久島は世界自然遺産にも登録されている。日本一の規模を誇る綾町の照葉樹林、有明海の干潟、日本三大松原の一つである虹の松原、全国でも珍しい海の中道の陸繋砂州⁶、奄美大島の金作原原生林など、日本でも有数の規模や美しさを誇る自然を有する。

また、地理的に温暖な九州圏は、島嶼が多いという地形的特徴と相まって、多くの生物種でかつ日本の他の地域には生息しない特有の生物が多く生息する生物多様性の高い地域である。かつては大陸と陸続きであったが島として隔絶され独自の進化をしたツシマヤマネコやアマミノクロウサギなど固有種も多く、生息個体数も少ないことから絶滅危惧種となっており、チスジノリ、オキチモズクの発生地などとともに天然記念物にも指定されている。また、ムツゴロウやワラスボなどは我が国では有明海、八代海にのみ生息している。

さらに、シベリアや中国東北地方から越冬のために飛来するマナヅル、ナベズル等のツル類が国指定鳥獣保護区や特別天然記念物に指定されているなど、渡り鳥にとっての重要な地域となっている。また、ラムサール条約に登録された湿地等の国際的にも評価されている生態的なまとまりも有する。

³ 離島振興対策実施地域とは、離島振興法(昭和 28 年法律 72 号)第 2 条に基づき指定された地域。

⁴ 半島振興対策実施地域とは、半島振興法(昭和 60 年法律 63 号)第 2 条に基づき指定された地域。

⁵ ここで言う中山間地域とは、農林水産省の農業地域類型区分における中間農業地域と山間農業地域からなる地域。

⁶ 海岸近くに島があると、沖からの波が島の裏側で打ち消しあい、波の静かな部分ができる。ここには砂が堆積しやすく、やがて海岸と島を結ぶ砂州が成長し陸続きとなる。この砂州を陸繋砂州(またはトンボロ)という。

加えて、阿蘇の大規模な草原や棚田のように古くから自然と人の関わりの中で形成されてきた景観や独自の生態系をもつ自然が数多く存在するほか、多様で豊かな自然と身近に接することができることも特徴である。

（維持・保全が求められる豊かな水資源、自然環境、景観等）

九州圏では、面積の約64%を占める森林を始めとして、中山間地域や離島・半島等に至るまで農林水産業などの生産活動が営まれ、美しい景観等が形成されてきたが、適切に管理されない森林や耕作放棄地の増大やそれに伴う不法投棄が進行するとともに、地権者境界の確認が困難となりつつある。

九州圏の河川における水質について環境基準の達成率でみると、2005年にはBOD⁷で約89%であり、流域圏における一体的な取組等により、水質や生物多様性に改善がみられる傾向にあるが、依然対策が必要な河川もある。また、北部九州は、人口あたりの降水量が少ない上に貯留施設等が充分でないことから渇水が頻発する傾向にある。

九州圏の海域における水質について環境基準の達成率でみると、2005年にはCOD⁸で約74%、窒素約80%、リン約76%であり、九州沿岸は、富栄養化にともなう赤潮の発生等の環境悪化がみられる。有明海、八代海等の閉鎖性海域は、その閉鎖性により物質循環・水循環の停滞がみられ、水質や底質の改善が課題となっている。また、近年、九州圏の日本海側の海岸を中心に、国内のみならず海外からの様々な漂流・漂着ごみの増大が見られるなど、東アジア等の近隣諸国の経済発展に伴う大気汚染や海洋汚染、海洋資源への影響等が顕著となりつつある。加えて、東シナ海等の好漁場や対馬、大隅等の国際海峡、外海から瀬戸内海に至る関門海峡等の海上交通の要衝が多く、油流出等による海洋汚染への危険性も高まっている。

このように、九州圏には、豊かな自然環境や多様かつ貴重な生態系、森林等の管理された自然や美しい景観を多数有しているが、それらの維持・保全にあたっては、広域的な観点から様々な対応が求められている。

（４）地域資源が豊富な九州圏

（豊かな自然の恵みや多様な歴史・文化に育まれた地域資源が豊富な九州圏）

九州圏の多くの部分は火山地域にあり我が国第1位の湧出量を誇る別府をはじめ、全国の源泉数の約4割弱を占める温泉、棚田百選の約4割を占める美しい棚田、名水

⁷ 生物化学的酸素要求量。河川水などの有機物による汚濁の程度を示すもので、水中に含まれている有機物質が一定時間、一定温度のもとで微生物によって酸化分解されるときに消費される酸素の量をいう。

⁸ 化学的酸素要求量。湖沼などの有機物による汚濁の程度を示すもので、水中の汚濁物質を酸化剤によって酸化するとき消費される酸素の量をいう。

百選の約2割を占める清冽な泉などを有し、豊かな自然の恵みがもたらす地域資源が豊富な地域である。

また、日本建国や神話にゆかりの深い地名、名所旧跡、神社など、日本の原点ともいえる太古のロマンを感じさせる史跡・遺跡等が多く存在している。さらに、博多祇園山笠、唐津くんち、高千穂の夜神楽等の伝統文化・芸能や博多どんたく、長崎くんち等のアジア・ヨーロッパの文化融合により発達した祭りが多数存在するほか、陶磁器、織物、焼酎、竹工品等の伝統産業が現在まで連綿と受け継がれている。

一方、九州圏には、東アジアや欧米との歴史的なつながりから、鎌倉時代初期に始まった茶の栽培や焼酎の製造、戦国時代以降のキリスト教や活字印刷術などの伝搬等、異文化交流による特色ある文化を形成している。さらに、明治時代には、官営製鉄所が建設されるとともに、当時の主要なエネルギー資源であった石炭が多く採掘された。これら施設は、現在では、長崎・天草の教会群とキリスト教関連遺産や九州各地の近代化産業遺産群の価値が再認識され、磨きがかけられつつある。加えて、瀧廉太郎、北原白秋、若山牧水らを育てた竹田、柳川、延岡等の音楽・文学にゆかりの深い城下町やまち並み等も数多く保存されている。

このように、九州圏には、豊かな自然の中で育まれた雄大な自然景観、自然遺産や、交流の歴史・文化などによって培われた文化的景観、歴史的風土、まち並み、祭り、伝統芸能等、魅力ある資源が豊富に存在する。

（我が国の食・木材供給を支える地域としての九州圏）

九州圏は、温暖な気候や豊かな自然環境から農林水産業が盛んであり、我が国の食料・木材供給を支える地域として重要な地位を占めている。

九州圏は、農林水産業全体では全国産出額の約2割を占め、部門別では野菜や果樹が約2割、特に畜産業、水産業の比率は高く約2.5割を占める。都道府県別の産出額等が日本一の品目も、福岡のいちごや熊本のとまと、鹿児島豚、採卵鶏等の畜産、長崎のさば類等の水産品をはじめ多くを数える。林業・木材産業では、全国の針葉樹素材生産量の約4分の1、人工林蓄積の約5分の1を占めており、豊富な木材資源を活用した産業が形成されている。また、水産業は、全国の海面漁業漁獲高の約7分の1、海面養殖業収穫量の約4分の1を占めており、好漁場を活かした産業が形成されている。

九州圏の食品工業の出荷額でみると、畜産食料品や水産食料品のシェアが高い。酒類(焼酎)といった特産品の出荷額も多く、ブランド化が定着している生産品も多い。また、九州圏から輸出される農林水産物は、なし、いちご等の果実、さば等の水産品、木材等が近年着実に増加している。

一方、食料自給率でみると、カロリーベースで約 48%であるが、生産額ベースで 120%であり、特に、肉類、野菜類等の生産額は、圏域内の需要量を大きく上回っている。

(一大観光地としての九州圏)

九州圏には、豊かな自然や文化など魅力的な資源が豊富であったことから、国内の他地域のみならず、近隣のアジア諸国と比べても観光振興に優位な土壌がある。

九州圏における観光の歴史は古く、明治末期以降の鉄道開通まで遡り、別府の温泉や長崎の国際情緒ある都市観光等の発展が見られた。

また、戦後は、道路整備等に伴い別府から阿蘇、天草、雲仙、長崎にかけての広域観光ルート、日南海岸など新婚旅行先としての南国情緒豊かな観光地や指宿、霧島など南九州の温泉地が発達した。1980年代にはリゾート、テーマパーク等の大規模な集客施設の整備が図られたが、近年では、観光入込客数の伸び悩みや日帰り観光客の増加、他観光地との競合などが見られる。

一方、黒川や由布院、阿蘇等のように地元の積極的な活動と地域資源の有効活用等により成功している事例や福岡などのように都市のにぎわいを求めて観光客が増加するといった傾向もみられる。また、東アジアを始めとした外国人観光客も年々増加しており、国際イベントや交流を契機とした観光も増加する傾向にある。また、九州圏が一体となった九州観光戦略を実現するため、2005年に「九州観光推進機構」が組織され、官民一体となった取組が推進されている。

第2節 九州圏を取巻く経済社会情勢の転換

21世紀が到来して7年余が経過したが、我が国を取巻く経済社会情勢は大きく変化している。近年の東アジア諸国の成長、予想を上回る速さでの人口減少社会の到来、インターネットや携帯電話の普及による国民生活の変化などである。

九州圏においても、特に地理的に近接する東アジアの急速な経済成長、国際交流・経済面で高まる結びつき、全国を上回る速さで到来する人口減少社会等の変化が見られる。

以上のような九州圏を取巻く経済社会情勢の転換を整理すると、次のような状況が伺える。

(1) 本格的な人口減少社会の到来、急速な少子高齢化の進行

(全国より早く本格化する人口減少社会と都市部への人口集中)

我が国の総人口はすでに 2004 年の約 1 億 2,780 万人をピークに減少局面に入り、

今後本格的な人口減少社会を迎えるとともに高齢者の割合が急速に上昇することが推計されている。

九州圏における総人口は、2001年の約1,345万人から減少局面に入り、全国よりも早く本格的な人口減少社会を迎えている。国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によると、2005年には約1,335万人であった人口は、2030年には約1,140万人まで減少すると推計されている。さらに、総人口に占める高齢者の割合は、2005年の約22%程度から、2030年には約34%まで上昇すると推計されている。

一方、九州圏における転入（転出）の状況をみると、1993年から転入超過に転じ東京圏への一極集中に是正がみられたものの、1997年以降は東京圏を中心として転出超過となり、近年では拡大する傾向にある。

九州圏内における県別の転入（転出）の状況をみると、若年層において九州各県から福岡県への転出超過がみられ、人口が集中する傾向にある。

また、九州圏における人口の自然増減をみると、2003年にはマイナスに転じている。さらに、県別の合計特殊出生率では、2006年には福岡県を除く九州各県において全国値1.32を上回り、全国値と比較して高い水準にあるものの減少する傾向にある。

このように、九州圏では、近年、東京圏を中心として人口転出傾向にあり、九州北部の都市圏への人口集中の傾向が顕著であるとともに、九州圏全体で急速な少子高齢化が進行していることから、これらの変化に応じた様々な対応が求められている。

（生活圏域の中心となる都市等の空洞化の進行）

比較的人口規模の小さい都市や生活圏域の中心となる都市の多くでは、既に人口減少局面に入り、急速な高齢化が進行している。

また、モータリゼーション社会の進展等により、既に商業施設、医療・福祉施設、住宅等の都市機能の郊外移転が進行しているとともに、移転跡の有効な土地利用が見出せない中心市街地は賑わいを失い、空洞化している。特に、郊外に立地した大規模商業施設の影響を受け、商業機能が衰退し、空き店舗等が目立っている中心市街地の衰退が各都市で顕在化している。

（維持・保全が危ぶまれる集落の増加）

九州圏には、離島・半島、中山間地域の割合が高く、これらの地域では、集落を単位とした生活が営まれており、九州圏内の過疎地域には約1.5万の集落が存在し、全国の集落数の約25%を占める。世帯規模別の集落数では30以上100未満の集落が約50%を占めている。比較的規模の大きな集落が多く、集落の約90%が良好に維持されている一方で、うち約2.7%は健全な集落の維持が困難な状況にある。

これら九州圏における集落は、人口減少、少子高齢化、財政制約の強まり、農林水産業等の産業構造の変化等を背景として、農山漁村等において、就業機会や社会的サービスの継続的な提供の確保等が厳しい状況にさらされている。また、地域社会が崩壊し、暮らしを支えてきたコミュニティ活動の維持が困難になった地域も生じている。

これらの地域は、安全・安心な圏土の形成、文化の多様性維持、美しい景観の継承・保全、環境との共生、海洋を含む領域等の保全・管理、農林水産物の生産など、九州圏の管理を行う上で重要な役割を担ってきたが、数世代にわたる都市への人口供給の結果、人口の再生産力が低下し、これらの機能を果たすことが困難になりつつある。

このように、九州圏における離島・半島、中山間地域等では、特に維持保全が危ぶまれる集落が多数存在するとともに、地域特性に応じた様々な対応が求められている。

(2) 東アジア等の経済発展と九州圏の国際化

(東アジア等の著しい経済発展)

世界経済のグローバル化が進むなかで、アジア諸国は急速な経済発展を遂げてきた。世界の人口の半数を有するアジアは、その高い経済成長力とともに世界有数規模の経済圏に成長していくことが見込まれる。それは、拡大EU、アメリカをも凌ぐ規模の大経済圏となることが予測されており、とりわけ、BRICs諸国の発展はめざましい。特に中国は、近年、海岸部の都市への人口集中を背景に急激な経済成長を遂げており、2007年には我が国の8割程度であったGDP⁹は、2030年には我が国のGDPを抜き、アメリカと同規模まで拡大すると予測されている。

さらに、近年の東アジアの経済成長にともない、今後、東アジアにおけるエネルギーや食料の需要が急速に伸びることが懸念されている。

一方、これらの急激な東アジアの成長は、大気汚染や海洋汚染、漂流・漂着ごみの増大により国際的な環境問題に発展しており、地理的に近接する九州圏では、環境問題が深刻化している。加えて、エネルギー需要の増大により、国際的な権益確保や国家による資源管理に対する動きに発展している。

このように、九州圏では、東アジアの著しい経済発展とともに、環境保全、資源・エネルギーの確保において、様々な問題が顕在化してきている。

(東アジアの発展と九州圏の人、物、情報等の流通)

経済のグローバル化の進展、東アジアの急速な経済成長と産業構造の高度化の中で、東アジア規模での生産ネットワークの構築や経済・産業面で連携の動きが活発化して

⁹ 国内総生産 (Gross Domestic Product の略称)。

いる。

九州圏では、1995年から10年間で貿易額が約2倍弱に拡大し、アジアの貿易額シェアは1990年からの15年間で約2倍に上昇している。また、九州圏への入国外国者数の約9割、企業の海外進出数の約7割を東アジアが占めるまでに関係を深めつつある。

また、東アジアへの地理的近接性から、九州圏における国際旅客、物流需要動向は着実に増大かつ多様化している。九州圏における人の流れでみると、博多港の外国航路船舶乗降人員数は、平成18年には75万人を超え、平成5年以降全国第1位を記録している。

一方、これら東アジア諸国間では、アジア・ハイウェイや汎アジア鉄道構想等による連携強化が進展しつつあり、高速鉄道等による広域交通ネットワークが形成されつつある。

このような東アジアの成長と産業構造が高度化する中で、我が国においても特に関連が深まる東アジア諸国との関係の深化を図るため、これらの国々とのFTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）等の地域的な経済秩序づくりの動きも活発化している。

（3）価値観、ライフスタイルの多様化と新たな活動主体の成長

（多様な価値観、ライフスタイルへのニーズの高まり）

価値観の多様化、生涯可処分時間の増加等にともない多様なライフスタイルの選択が可能になってきている。これにより、テレワーク¹⁰など働き方の多様化、大都市居住者の地方圏、農山漁村への居住など住まい方の多様化の動きなどがみられる。

また、都市を中心として核家族化・若年層の単独世帯化が進行してきたが、近年、高齢者単独世帯の増加等の家族形態の多様化が進行するとともに、介護や子育て支援等のために親世帯と子世帯が近距離に居住する「近居」の動きなどもみられるようになってきている。

居住の場についても、理想の居住地域が都心から地方圏の市町村へと移っており、この傾向は年齢が高いほど強く表れている。また移住でなくても、中長期滞在、定期的・反復的滞在といった二地域居住の形態をとりたいと考えている人の増加も見られ、都市の住民が農山漁村の生活を体験する、団塊の世代が活躍の場を求めるなど、多様なライフスタイルへのニーズが高まっている。

さらに、人口減少、労働力人口の減少等を背景として、ワーク・ライフ・バランス

¹⁰情報通信技術を活用して場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。

(仕事と生活の調和)の考え方への関心が高まり、仕事と生活のバランスが適切かどうかという観点から改善を実施していくための行政、企業を含めた様々な取組に進展している。

(地域住民等の主体的な取組の進展)

社会の成熟化、社会への貢献意識の高まり、価値観の多様化等により、従来行政が担ってきた範囲にとどまらず、幅広い「公」の役割をNPO法人、企業など多様な主体が担いつつある。

これまで、社会的サービスの提供主体とその規模は概ね決まっていたが、人口減少下で、行政や地域コミュニティがその役割を担っていた社会的サービスについても、今後は市民やNPO法人、企業など多様な担い手が地域を担っていくことが期待されている。また、CSR(企業の社会的責任)の理念や個人の貢献意欲を地域に向けるなど、「志」のある投資や地域の資金が地域の中に投資される地域資金循環を促す各種仕組みが整えられつつある。

九州圏では、人口減少・少子高齢化に対応するため、医療・福祉、教育等の社会的サービスについて、ボランティア団体、NPO法人等の主体的な取組や地域づくりにおいて地域通貨の発行等、地域資金循環を促す取組が広まりつつある。加えて公共施設管理においても、ボランティア団体、NPO法人等の様々な主体が施設管理者と目的を共有しながら清掃活動や美化活動等へ参画する継続的な取組も広まりつつある。

これら地域住民等の主体的な取組は、行政サービスの効率的・効果的な実施のため民間委託が広範囲に適用されつつあるとともに、地域の問題は自ら考え解決するという気運の高まりがみられ、2007年で約3,000団体がNPO法人に認証されるなど、担い手も増加傾向にあることから、今後とも一層進展するものと考えられる。

(厳しい地方財政と市町村合併の進展)

地方分権や市町村合併、規制改革の進展等により、地域の自主決定力が強化される一方で、地方の財政状況が悪化するなど、地域を取巻く状況が大きく変化している。とりわけ、九州圏の市町村における財政は、1999年から2004年の5年間で約9.6%減少(沖縄を含む。)しており、地方債現在高も多い。

一方、こうした状況に対応するための有効な手段として市町村合併が全国的に進められてきた。九州圏では1999年から2006年の間に84市371町62村から105市133町20村に再編され、約7割の市町村が合併に関連し、市町村数は約2分の1に減少しており、特に、長崎県、大分県では、県内全域において大規模な再編が行われている。市町村合併により、広域的・効率的な行政サービスの提供が期待されるとともに、行政の中

枢都市の機能が強化される傾向にある。また、「日本で最も美しい村」連合のように市町村合併によらない地域づくりを選択する事例もみられる。

(4) 高度情報化社会の進展と生活イノベーションの展開

近年の情報通信技術の飛躍的な発達は、生活利便性を急速に向上させ、産業の生産性を高めるとともに、人と人のつながり方など、国民生活に大きな変化を与えている。

九州圏においても、遠隔地でも高度な情報へのアクセスが容易になる特性等から、産業立地等の分散やテレワーク等の勤務形態の多様化を支える有効な手段となりつつある。また、地理空間情報や情報通信技術を活用した技術の進展は、防災や防犯、環境保全、遠隔医療・介護等の様々な分野での活用が期待されており、五島市等の離島では、遠隔医療等の具体的な導入がみられる。

一方で、国際化や高度情報化社会の進展を反映し、インターネット等の活用が、国際的な交流・観光等における情報発信の主要な手段となりつつある。加えて、インターネット等を活用することにより、場所を選ばず低コストで特産品等の販売が行える環境も整いつつある。

これらの情報通信技術の活用は、九州圏における安全、安心な暮らしを支え、地域の活力維持を促す可能性があることから、情報通信技術の発達を地域づくりや交流・連携の活発化、圏土管理への活用などへ積極的に応用していくことが求められている。

第3節 九州圏をめぐる様々な課題

九州圏の位置づけと圏土構造の特徴及び九州圏を取巻く経済社会情勢の転換から、九州圏をめぐる諸情勢が大きく転換している状況にある。

九州圏においては、東アジアにおける地理的近接性等の圏土構造上の特徴を明確にしなが、人口減少・少子高齢化等を踏まえた新時代における九州圏のあり方を再構築するための様々な対応が求められている。

新時代における九州圏のあり方を再構築するにあたっては、九州圏を巡る次のような課題を認識する必要がある。

(1) 東アジア等とともに発展し我が国及び世界に魅力ある九州圏の形成

九州圏は、世界経済の成長の極を形成しつつある東アジアに近接し、東アジアにおける連携と競争による新たな国際化の時代を迎えており、九州圏を舞台とした国際的な交流・連携のポテンシャルは飛躍的に高まっている。

そこで、第1の課題としては、我が国と東アジアとの交流・連携を先導しうるポテンシャルを十分に発揮して我が国及び世界の人々が訪れ、暮らし、働き、投資したい

圏域として認識され親しみを持たれることにより、自立的に発展していくことが挙げられる。

（東アジア等との関係深化による九州圏の存在感の向上）

東アジアを取り巻く経済活動・交流の活発化とともに、九州圏とアジアとの人的交流も盛んになってきているが、アジアとの一体的発展を図っていく上で、相互理解を増進するとともに、新たな発展を求めていく観点から、経済面だけでなく、文化・教育・研究、各国共通の問題への対応等の幅広い分野にわたって、九州圏の多様な国際交流・連携・協力を双方向で積極的に推進していくことで、国際的な存在感を高めていくことが必要である。その際、「九州圏らしさ」を目に見える形で表現することが重要である。

このため、国際的な交流・連携機能の充実・強化を図るとともに、留学生等の受け入れ体制、国際会議、国際競技大会の開催のほか、歴史・文化等のつながりなどの地域資源を活かした交流・連携、観光等、様々な単位の幅広い交流を進めていく必要がある。

さらに、東アジアの成長にともない顕在化している環境、資源、エネルギー、人口の高齢化等の東アジア共通の問題に対して、九州圏が有する公害克服の経験等を活かしたアジア諸国の環境問題の解決に向けた先導的な役割を担うことも必要である。

こうした国際交流・連携・協力の推進にあたっては、九州圏の各地域が有する地域資源や蓄積を連携することによってより効果が発揮されることから、九州圏の一体的な取組として推進していくことも重要である。

（東アジア等へのゲートウェイ機能の充実・強化）

九州圏における国際旅客、物流需要は着実に増大かつ多様化しており、これらの増大する人、物、情報、技術等の流通への対応が求められている。今後の国際交流の活発化を支援するとともに、国際的にも魅力ある産業立地、ビジネス環境の創出に資するため、グローバルなネットワークへの対応も視野に入れつつ、アジアへのゲートウェイ機能の充実・強化に向けて、機能分担と連携の下で国際交流・物流の拠点となる社会基盤の強化を図ることが必要である。

（２）自然と魅力ある都市の利便性を享受できる豊かな生活環境の実現

九州圏は、九州北部の九州圏全体を牽引する中枢拠点となる都市や高次都市機能の集積を可能とする拠点性の高い基幹都市圏がほどよく分散し、また、豊かな自然環境に恵まれており、多様な地域特性を有する生活文化を持つ面で優位性を持つ。一方、

九州圏は、全国より早く人口減少が進行し、世界的にも最も少子高齢化が進行した地域となる。これらの状況を克服し、九州圏に生活する人々が真の豊かさを実感できる圏域を構築し、新たな世代に引き継ぐためには、広域的な観点から九州圏が戦略的に自立可能な単位を設定し、各地域が自立的な発展を実現することが必要不可欠である。

そこで、第2の課題としては、九州圏における本格的な人口減少を前提としつつ、圏土構造の優位性を最大限に発揮し、国際的な競争の中で各地域がそれぞれの特徴を最大限に活かしながら、自立的な地域を形成し、発展していくことが挙げられる。

（拠点性の高い都市圏、自立的な生活圏域の形成による都市的利便性の向上）

九州圏にほどよく分散する広域的な拠点性の高い基幹都市圏においては、高質の生活サービスや就業機会という高次都市機能を提供する機能が集積しており、九州圏の国際的な魅力を創出する機能も備わっていることから、それぞれの都市圏が、これまでの集積を活かしながら、高次都市機能の充実と広域的な利便性の向上を図るとともに、個性的で魅力的な都市圏を形成していくことが必要である。

同時に、九州圏域内の一体的な発展に向けて、中国圏、四国圏、沖縄等の近接地域との連携を含めた広域的な観点から、各都市圏相互の機能分担と交流・連携を図りながら、各々の都市圏の規模や地域の特性に応じ、高次都市機能をバランスよく配置していくことも必要である。

一方、生活圏域の中心となる都市は、人口減少・高齢化等の影響による産業構造の変化から活動が低下し、また中心市街地の空洞化がみられる都市も少なくないが、雇用、教育、消費、医療等の日常生活における社会的サービスを担う重要な役割を担っていることから、広域的な機能連携、補完を含め、都市機能を維持していくことが必要である。

（人口減少・高齢化が進行する農山漁村と地理的制約の厳しい地域への対応）

人口減少・高齢化の進行が深刻化している農山漁村等では、地域の自然や歴史・文化を磨き、うるおいある生活環境を形成していくとともに、農山漁村の運営を支える基盤である農林水産業を始めとした地域産業の新たな展開を図ることにより地域活動を維持していくことが必要である。

また、九州圏に広く分布している離島・半島、中山間地域等の地理的制約が厳しい地域では、地方財政が逼迫する中で、画一的な公共サービスの提供やインフラ整備を持続していくことが困難となりつつある。このような地域については、広域的な視点に立った効率的な投資や既存ストックの有効活用等を促進することで、定住条件の改善に取り組むとともに、一定の社会的サービスの享受を可能とするため、交通アクセ

スの改善を図っていくことにより、安全・安心な多自然居住地域を形成していくことが必要である。

特に、存続が困難なほど過疎化が進行した集落等については、生活水準を維持するための地域力を結集した様々な取組を行っていくことが求められる。さらに、増大する耕作放棄地等の遊休資源の適切な管理、活用に向けた新たな取組が求められている。

（３）多様な価値観、ライフスタイルを実現する九州圏の形成

九州圏では、豊富な地域資源や、先導的な地域づくりの事例も多数存在するとともに、多様な魅力を持った地域を形成しつつある。また、多くの地域では、人口減少・少子高齢化、地域コミュニティの衰退に伴い、地域活動の担い手不足に直面しているものの、伝統的な生活活動の継続や行政と民間の緩やかな連携による活動も活発化しつつある。

また、価値観の多様化、生涯可処分時間の増加により、多様なライフスタイルの選択可能性が高まる一方で、自由と楽しさを追及する風潮が、地域生活を行う上で重要となるソーシャルキャピタルや世代間の子育て環境等を衰退させてきた。とりわけ子育て環境は、人口減少が継続すればいずれは九州圏の活力の源が消滅するという厳しい状況下にあることを認識する必要がある。

そこで、第３の課題としては、多様化する価値観やライフスタイルの選択可能性を高め、再チャレンジの機会を増やししながら、地域の生活活動に根ざした地域活動の担い手を確保することにより、地域の活性化につなげていくとともに、子育て環境を構築・再生することにより真の豊かさが実感できる生活環境を実現していくことである。

（民間主体の活動を基軸とした個性と魅力ある地域の形成）

九州圏では、豊富な地域資源と地域資源を活用した先導的な地域づくりも多数有するとともに、地域の活性化等につながっている事例も多い。一方、グローバル化の進展等により、多くの地域では、農林水産業等の経営の悪化、地域活動の担い手不足等の問題に直面している。また、地域活動の担い手としては、離島・半島、中山間地域等では、伝統的な生活活動が連綿と受け継がれている一方で、都市部や周辺地域を中心として、社会貢献意識の高まり等を背景として、行政・住民・企業等が緩やかに連携し活動する「新たな公」と言われる形態が定着しつつある。

このため、九州圏のそれぞれの地域が地域特性を活かし、競争力の高い資源を発掘、再評価、磨き、地域への愛着を醸成することにより、地域の自立的な発展を促すことが必要である。

また、今後、行政のみでは地域づくりは困難となることが想定されることから、地

域づくりや福祉・医療等の社会的サービス等の行政と民間の横断的分野において、伝統的な営みを再評価するとともに、「新たな公」を基軸とした地域づくりを推進することにより、住民が自ら住む地域に誇りと愛着を持ち、生活の充実感が得られる地域社会を実現していくことが必要である。

（都市と豊かな自然の双方を享受できる安心でゆとりある生活環境の形成）

多様なライフスタイルの展開が可能な場として期待される中小都市、農山漁村等の周辺地域では、人口減少・高齢化が進行するなどの問題を抱えるものの、多様なライフスタイルを実現するための伝統文化等の個性と魅力を備える地域が多く、団塊世代の再チャレンジの場や自己実現の場としての期待は高い。

このため、これら周辺地域において多様なライフスタイルのニーズを実現する生活環境を構築することにより、交流・連携、二地域居住、定住やUJターン等の多様なニーズへの対応と地域の所得機会の確保、地域の活性化等を両立させ、地域の活動を成立させていくことが必要である。

また、生活の豊かさは、物質面の充実だけでは実現は不可能であり、地域の相互信頼に基づく社会的な絆に根ざしていなければ、真の豊かな生活は実現しない。人口減少・少子高齢化、核家族化、地域連帯意識の希薄化等が進行する九州圏では、高齢者等が安心して暮らせ、社会参加・参画を通じ自主的で多様な生きがいを感じられる地域社会を実現するとともに、子どもや家庭を取巻く希薄な環境を地域が一体となって改善することが必要である。

第2章 九州圏の課題への対応の方向性

九州圏において抱えている個々の課題について、自立的な発展を実現する観点から、具体的な対応の方向性を示すため、本レポートでは、3項目に関連した個別課題への対応の方向性として整理を行った。

まず、九州圏を取り巻く環境のグローバル化や人口減少・少子高齢化に対応した九州圏の形成の観点から、第1節では、東アジアの成長と連動し、活力を取り込むことにより一層の活性化を図るための「東アジア等の経済発展と連動し自立的に発展する九州圏の形成」について示す。第2節では、都市から農山漁村まで九州圏内の各地域が活力と個性を発揮し、暮らしの基盤として維持されるための「拠点性の高い都市圏と豊かな多自然居住地域からなる自立的な地域の形成」について示す。

さらに、九州圏の課題への横断的な対応として、第3節では、多種多様な主体が参加・参画しながら、多様化するライフスタイル等のニーズを実現するための「多様な価値観、ライフスタイルを実現する取組の推進」について示す。

第1節 東アジア等の経済発展と連動し自立的に発展する九州圏の形成

(1) 東アジア等との交流・連携の深化により自立的に発展する九州圏の形成

東アジア等における九州圏の存在感の向上を図るためには、東アジア等の国際社会の中で九州圏としてまとまりを持った魅力ある地域として認識されるとともに、新たな発展を求めていく観点から、東アジアとの交流・連携や協力体制を構築していくことにより、東アジアの著しい経済発展の中で存在感を確保し、東アジア等における九州圏の自立と連携の関係を構築していくことが必要である。

(我が国を先導する歴史・文化に根ざした東アジアとの多様な交流・連携の推進)

九州圏は、我が国の中でも、東アジアとの歴史的、地理的、経済的つながりが強く、今後ともその関係が強まっていく傾向にあることから、これらの強みを活かしつつ、それぞれの地域が魅力を高め、交流・連携を推進することにより、東アジアにおける九州圏への理解と存在感を高めていくことが必要である。

九州圏では、これまでも、国際交流拠点の充実、国際姉妹都市の提携などによる各拠点都市間の交流・連携、国際的なイベントや自治体間の草の根交流の蓄積等により活発な国際交流が展開されており、近年では、飛躍的に東アジアからの外国人登録者や留学生が増大している。

そのため、今後とも、九州圏が有する豊かな自然、歴史・文化等の地域資源を通じた多様で魅力ある国際交流の進展や拠点機能を向上させるとともに、国際観光や留学生の増加を好機としてとらえ、九州圏の理解と存在感を高めていくことが必要である。

また、国際交流・連携は、新たな文化創造の刺激も有することから、多様な主体、地域の交流・連携により、関係を深化させていくことが重要である。

その際、国際交流において拠点性の高い都市圏では、国際交流における知力、文化力や情報発信力において重要な役割を担っていることから、これら都市圏の国際交流機能を高めていくことにより、九州圏全体を牽引していくことが求められる。

（環境・省エネルギー等の集積技術を活用した東アジアにおける共通課題への対応）

九州圏は、地理的に近接する東アジアの急激な経済成長に伴い、大気・海洋汚染、漂流・漂着ごみの増大がみられ、環境問題が深刻化しており、エネルギー需要の増大は、国際的な権益確保や国家による資源管理に対する動きに発展している。一方、九州圏では、これまでに、公害に悩まされた経験や技術と取組から、経験とノウハウが蓄積されており、エコタウン事業やエネルギー関連技術の蓄積も進んでいる。

そこで、これらの共通の課題について、国際貢献の観点から先導的な役割を担いながら交流・連携を推進することにより、東アジアとともに豊かな圏域を形成していくことが求められる。また、蓄積されたノウハウ等を研修・技術指導、研究開発等の多様な連携によりアジア共通の問題を解決するための体制を整えることにより、環境、資源、エネルギーに関する技術、ノウハウが集積する拠点として発展し、存在感を高めるとともに、国境を越えた様々な共通課題を解決していくことが必要である。

（２）東アジアへのゲートウェイ機能の充実・強化

東アジアでの生産ネットワークの構築や経済連携の動きが活発化する中、九州圏が東アジアとの近接性を活かし、人的・物的・経済的・技術的などの各分野での交流・連携を強化するためには、ゲートウェイとしての機能を高めるとともに、スピーディかつシームレスな物流機能を確保する必要がある。

（東アジアの主要都市を結ぶ国際交流軸の形成）

東アジア等との交流・連携の深化を図るためには、九州圏の東アジアとの地理的近接性を活用し、九州圏の拠点性の高い都市と東アジアの主要都市とを直結した多地域・多頻度・多経路の観光、交流・連携を実現する交通基盤の充実を図ることにより、国境を越えた主要都市間を結ぶシームレスな国際交流軸を形成していくことが必要である。

また、国際交流軸の形成にあたっては、九州圏の各拠点都市と東アジアとの間において出発日のうちに目的地に到着し一定の用務を行うことができる「東アジア1日交流圏」や産業、業務のシームレス化の目安となる「日帰りビジネス圏」や、貨物の準

国内物流化を目安とした拡大を進めていくことが必要である。

加えて、ICT（情報通信技術）は国境を越えて経済・社会・生活などに大きな影響を及ぼしていることから、ICTを活用した情報発信機能の強化が必要である。

第2節 拠点性の高い都市圏と豊かな多自然居住地域からなる自立的な地域の形成

（1）広域的に拠点性の高い都市圏、豊かな生活圏域の形成

地域の魅力、豊かな暮らしを支える基幹都市圏の形成

九州圏では、九州北部の福岡・北九州都市圏を中心として、九州圏全体を牽引する多様な高次都市機能の集積がみられ、国際的な魅力ある都市圏を形成しつつあるとともに、九州圏に適度な間隔で分布している県庁所在地等を核とする基幹都市圏において広域的な高次都市機能が集積し、地域の個性と魅力の核となる都市圏を形成している。一方、基幹都市圏の多くでは、既に人口減少・高齢化が進行しており、都市機能の拡散と中心市街地の空洞化が進行している。

このような状況の中で自立的な都市圏を形成していくためには、国際・広域交流拠点としての魅力ある基幹都市圏の形成を図るとともに、それぞれの都市の規模、地域特性に応じた都市機能の集積と機能連携を図りながら広域的な高次都市機能の利便性を高めることが必要である。また、人口減少・高齢化に対応した都市の集約化等により、訪れる人にも暮らす人にも魅力ある都市圏を形成していくことが必要である。

（国際・広域交流拠点としての魅力ある基幹都市圏の形成）

高次都市機能が集積した拠点性の高い都市圏では、設計、デザイン、ファッション等の知識財産業が集積する環境が形成され、国内外に人、物、情報等を発信するエネルギーを有するとともに、国内外から人、物、情報、投資等を惹きつける魅力を有することから、拠点性の高い都市圏において国際・広域交流拠点として機能の充実・強化を図っていくことが必要である。

このため、九州北部の福岡・北九州都市圏とその周辺市町村からなる一体の圏域では、両都市の適切な機能分担と連携を強化しつつ、東アジア等の国際交流・文化拠点、国際物流・技術拠点として九州圏全体を牽引する圏域としての発展を図っていくことが必要である。

また、拠点性の高い基幹都市圏等においては、都市の規模、九州圏における配置状況、求められる機能等に応じて、国際的な窓口として多地域、多経路、多頻度の国際交流機能の強化を図ることにより拠点性を高めていくことが必要である。

さらに、九州圏内の広域的な極となる都市機能、中国圏、四国圏、近畿圏や沖縄等の海を隔てて隣接する地域との交流機能、閉鎖性海域等の地理的特性からの拠点機能

等、それぞれの都市が広域的な観点から役割を明確化し、個性的で国際的に魅力ある都市圏の形成を図ることが必要である。

（基幹都市圏における広域的な高次都市機能の集積と利便性の向上）

九州北部の中核拠点となる都市圏では、多様な人材が集い、文化や知識が集積し、経済や交通の拠点として機能しており、国際的な観点からの魅力の創出、交流・連携、観光等において、九州圏全体を牽引する重要な役割を担っている。一方、九州圏内に適度な間隔で分散している基幹都市圏では、医療、教育、商業等の社会的サービスにおける多様な高次都市機能の集積が図られ、個性と魅力ある都市圏を形成している。

このため、九州圏の基幹都市圏では、広域的な観点から、医療、教育等の高質な生活サービスや就業機会を提供する高次都市機能の集積を引き続き図るとともに、これらの高次都市機能への交通アクセスの改善、情報通信ネットワークの整備等を図っていくことにより、広域的に高次都市機能を楽しむ供給拠点として機能を発揮していくことが必要である。

（人口減少・高齢化に対応した暮らしやすい集約型都市構造への転換）

人口減少・高齢化や公共交通手段の確保が困難になりつつあることに対応するため、拡散型都市構造の是正を図りつつ、既存ストックの活用や市街地の再開発等を通じて各種都市機能の集積を図りながら、商業活動の活性化や高齢者等の都市型居住を推進することにより、中心市街地のにぎわいと都市的サービスの広域的な利便性の向上を図ることが必要である。

人口減少・高齢化等に対応した集約型都市構造への転換にあたっては、都市機能の再編の時期を好機ととらえ、地域特性にあった産業立地や公共交通の再編、ユニバーサルデザイン等の導入を推進するなど、訪れる人への利便性を兼ね備えた暮らしやすい都市圏の形成を図っていくことが重要である。

（基幹都市圏における暮らしやすさの確保）

快適で魅力的な都市空間の形成に向けて、都市内の様々な人や物の動きを支えるためには、都市の骨格となる道路の整備や公共交通の結節機能の強化、情報通信技術の活用等による交通の利便性の向上を図ることが必要である。併せて、公共施設や交通基盤、住宅・建築物等のユニバーサルデザインの理念に基づく整備を進めることも必要である。さらに、公共空間について、これまで保全されてきた貴重な自然を保全するとともに、水と緑豊かで景観に配慮した環境整備を図っていくことにより、安全で快適な居住空間を形成していくことが必要である。

自立的な生活圏域の形成と機能補完的・戦略的な連携

九州圏では、これまでも、複数市町村を一体的な圏域ととらえ広域的な生活圏域を形成するとともに、生活圏域を超えた広域にわたる地域のまとまりである「地域連携軸」の形成が推進されてきたところであるが、モータリゼーションの進展や市町村合併の進展により、市町村界に大きく依存しない交流・連携や広域的な課題の内部化が進み、地域特性に応じた多様な生活圏域が形成されつつある。

このような状況の中で、今後は地域全体として人口密度が低下していくことが想定されていることから、広域的な医療等の社会的サービスや多様な商業施設の集積等の都市機能を維持増進することが必要である。このため、広域的な観点から適切な役割分担と機能補完により都市機能、生活支援機能を維持していくことが求められている。

（地域特性に応じた自立的な生活圏域の形成）

複数市町村からなる生活圏域の形成に際しては、一定の人口規模や公共交通等による圏域内の適切な到達時間が確保されることが重要である。

九州圏では、市町村合併の進展やモビリティの向上等により、生活圏域の中心となる都市の人口規模のみで一律に生活圏域を設定することが困難であるとともに、通勤・通学圏、商圈、医療圏など、着目する都市機能により圏域が異なり、これらが重層的に存在している。このため、各地域が既存の都市機能の分布状況に応じて暮らしやすい生活圏域の形成を図るとともに、高次都市機能から生活支援機能に至る様々な分野の広域的な機能分担と相互補完を進めていくことが必要である。

（生活圏域の拠点となる都市の中心市街地等の活性化）

生活圏域の中心となる都市の中には、産業構造の変化から活動が低下し、また中心市街地の空洞化もみられることから、新たな産業基盤の確立も含め、地域の雇用の場の再生を図ることが必要である。加えて、魅力ある市街地の形成や良好な都市環境の確保を図るとともに、広域的な商業中心都市としての魅力を向上するため、集約型都市構造への転換や公共交通の利便性の向上を図ることにより、中心市街地の活性化を図っていくことが必要である。

（複数市町村の連携による都市機能の機能補完的・戦略的な連携）

人口密度が低下する中で、都市機能を維持増進するためには、機能の集約化と供給区域の広域化が必要となるため、地域における医療連携体制の構築、図書館等の社会教育施設の複数市町村間の相互利用等、周辺市町村間での適切な役割分担と相互補完を促進することが必要である。また、集約化・高度化した医療等の都市機能を広域的

に共有できる交流・連携基盤として、道路の整備、公共交通の充実・改善を重点的に進めるとともに、遠隔医療の導入等、情報通信技術の活用による代替可能性を確保していくことも必要である。

特に拠点性の高い都市から遠い地域における生活圏域の中心となる都市は、人口規模が同程度の他の都市と比べ高次都市機能や生活支援機能が集積している場合があるが、人口減少や高齢化の進行により、将来的にこれらの機能の維持が困難になる状況にあることから、より一層、広域的な観点からの対応が必要である。

都市機能を連結する広域的な地域連携軸の形成

九州圏の拠点性の高い都市圏や周辺地域の各地に住む人々にとってより一層質が高く多彩な活動の選択を可能とし、また、地域の新たな発展の機会を創出する観点から、近接する広域ブロック等との交流・連携を含め、広域的な地域連携軸を形成することが必要である。

（広域的な地域連携軸を支える高速交通ネットワークの形成）

九州圏が一体となった国際競争力を発揮し、発展するためには、九州圏に適度に分散している基幹都市圏について、高次都市機能が集積する拠点性の高い都市圏を含め広域的な地域連携軸の拠点として有機的に連結するとともに集積産業の物流連携強化等を進めることが必要である。また、周辺の離島・半島、中山間地域が社会的サービスの享受を可能とする基幹都市圏等との広域的な地域連携軸を形成していくことも必要である。

このため、これらの地域連携軸を支える高速交通ネットワークとして、道路、公共交通等における循環型高速交通ネットワークの形成を推進していくことが必要である。また、海を隔てて近接する中国圏、四国圏、沖縄等との広域ブロックを超えた交流・連携等の観点も含め、九州圏内の各都市圏や離島・半島、中山間地域等との間の機能分担・役割分担を図りながら、広域的な交流・連携を推進するための高速交通ネットワークの形成や高速交通ネットワークまでの交通アクセスの改善、航空路線、航路等の多様な交通手段の確保を図っていくことが必要である。

さらに、公共交通、自動車等の円滑な乗換環境の整備による移動時間の短縮、ICTを活用した旅行者などの土地に不慣れな利用者にも分かりやすい情報提供等により、既存施設を最大限に活用した移動の高速化・高度化を推進することも必要である。

（高速情報通信ネットワークの形成）

都市部から農山漁村まで、あらゆる地域に住まう人々の生活のイノベーションを促

進するため、高度情報通信社会の到来の利便性を享受できる環境として、携帯電話の不感地域、ブロードバンド未提供地域の解消などを進めていくことが必要である。

また、高齢者や障がいのある人を含めたすべての地域住民の情報通信技術の活用能力の更なる向上に向けた取組を促進することも必要である。

(2) 暮らしやすい農山漁村の形成と地理的制約の厳しい地域の再生

美しく暮らしやすい農山漁村の形成と地域産業の新たな展開

九州圏の農山漁村は、温暖な気候に恵まれ、緑あふれる豊かな自然とそこに住む人々のおりなす暮らしの知恵や独自の歴史・文化を有しており、地域の自然や歴史・文化を磨き、うるおいのある生活を実現する環境を有している一方で、農林水産業の従事者の減少や高齢化等により、農山漁村の活力は低下しつつある。

このため、農山漁村の生産活動や土地利用の状況、住民のライフスタイルから生まれる様々な魅力を再認識し、維持・再生を図るとともに、持続的な農山漁村を支える基盤となる地域産業を多様なニーズに対応しながら発展させていくことが必要である。

(農山漁村の生活活動等から生まれる多様な魅力、暮らしやすい生活環境の再生)

農山漁村は、豊かな自然環境や農林水産物の生産、地域住民の生活の様相がいまあって美しい景観や伝統文化等、様々な個性や魅力を有する地域であり、「ゆっくり、ゆったり、ゆたかに」うるおいのある人間関係を取り戻す暮らしの概念である「スローライフ」を実践するための環境を有していることから、これらの魅力を維持するために、自然環境に配慮した生産基盤、生活環境の一体的、総合的な整備や美しい景観を維持、回復する取組を推進することが必要である。

また、農山漁村の持つ国土の保全、水源のかん養、文化の伝承等の様々な多面的機能を発揮していることから、その重要性を再認識するとともに、これらの機能を維持するための都市と農山漁村等の交流・連携や次世代の担い手育成等の様々な活動に繋げていくことが必要である。

(農山漁村を支える地域産業の新たな発展)

持続的な農山漁村を実現するには、豊かな地域資源や歴史・文化に育まれ発達してきた農林水産業や地場産業、地域を下支えしてきた建設業、観光業など、農山漁村の基盤となる地域産業を引き続き活性化していくことが必要不可欠である。

耕作放棄地や遊休農地、再造林放棄地の増大がみられる農山漁村については、持続的な農林水産業を実現するために、農業経営の法人化、企業等の農業への参入等によ

る大規模経営の推進等により、効率的な農林水産業を推進していくとともに、農林水産業への新規就業や農地の流動化を高めるなど、新たな参入への機会の増大を図ることにより、一定の所得水準と新たな担い手を確保していくことが必要である。また、農林水産業体験、農商工連携等を推進することにより、持続的な農林水産業の経営を支える基盤の強化を図っていくことが重要である。

また、これまで農林水産業を主幹産業としてきた農山漁村については、研究開発体制の強化等による農林水産品の高付加価値化と知的所有権の保護等、本格的な国際競争力を持った農林水産業の実現に向けた取組を推進するとともに、豊かな地域資源を活かした多様な地域産業の振興を図ることで新たな展開を創出し、社会の変化に柔軟に対応しながら農山漁村を支える新たな産業基盤を強化することで、地域の活性化と安定的な発展を進めていく必要がある。

離島・半島、中山間地域等の地理的制約の厳しい地域の再生

長崎県、鹿児島県を中心に広く分布する離島・半島では、農林水産業の就業者比率が高く、工業集積度が極めて低い産業構造であることから、若年層に魅力ある就業機会の確保、高次医療等の社会的サービスの確保が困難な状況にある。また、九州山地等の中山間地域では、農林業等の主要産業や伝統芸能、冠婚葬祭等の生活活動の維持が困難となりつつあるとともに、日常的な生活の質を維持するためには、拠点となる都市までのアクセスが重要な条件となりつつある。

このため、離島・半島等における若年層にも魅力ある雇用機会と医療・福祉等の社会的サービスの確保を図るとともに、中山間地域等における日常的な生活の質を維持するための所得機会と都市までの交通アクセスの改善、情報通信ネットワークの整備等を図っていくことが必要である。

(離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の確保)

特に、環海性、隔絶性、狭小性により、島内のみで一定の生活圏を形成することが必要な離島地域では、経済消費面での競争条件が厳しく、農林水産業、公共事業等の低迷とそれに伴う大幅な人口減少・高齢化に直面している。

このため、島内で十分な社会的サービスの確保が困難である医療・福祉等の機能については、特に専門的な医療の提供が困難であることに鑑み、ドクターヘリ等を活用した緊急搬送システムの構築や情報通信技術を駆使した本土の医療機関等との連携強化により地理的制約を克服していくことが必要である。また、地域の有する多様で特色ある資源や文化等を活用した農林水産業、観光等の既存産業の振興を図りながら、内発的な地域振興を進めていくとともに、「健康と癒し」等の現代社会が求める二

ズに応じた個性ある地域づくりを進めていくことが必要である。加えて、経済的な競争条件を改善するため、輸送費・交通運賃等を含めた離島航路、空路の総合的な維持・改善を進めていくことも必要である。

さらに、国境・外洋離島は、領海や排他的経済水域での海洋資源の保全といった国益上の重要なポジションを占めている一方で、海を隔てて著しく不便な環境にあり、このまま人口減少等が進めば、重要な役割を果たすことが困難となることから、国境・外洋離島の重要性を勘案した定住条件の改善について検討していくことが必要である。

（地理的制約を克服する生活イノベーションの展開）

九州圏に広く分布している離島・半島、中山間地域等の地理的・自然的条件の厳しい地域では、地域間の交流・連携や高齢者を始めとする住民の買い物、医療・福祉等の日常生活を確保するための都市部への公共交通や道路ネットワークの確保が必要である。

また、これらの地理的制約の厳しい地域では、高度な情報通信技術を活用することにより、農林水産業の効率化や地域の情報発信を通じた地域経済の活性化や高齢者等を始めとする住民の買い物、医療・福祉等の社会的サービスの維持・向上を図っていくことが可能であることから、これらの取組により、中山間地域等の生活イノベーションを推進していくことも重要である。

（集落等における生活活動・生活水準を維持するための対応）

市町村合併の進展により、広域的な視点による行政やサービスの高度化・多様化など市町村の能力の強化が進む一方で、地理的に周辺にあるなど基礎的条件の厳しい集落では、住民ニーズの行政への反映が難しくなっているところもある。このような状況の中で、地域の持続的な活動を維持していくためには、中山間地域や離島・半島が持つ農林水産物の安定的な供給、国土の保全などの多面的な機能を再評価し、広域的な観点から集落の維持を図ることが必要である。また、生活に必要な社会的サービスを維持することにより安心できる生活環境を維持していくとともに、地域における所得機会を確保していくことが必要である。

このため、広域的な観点から都市と農山漁村等の交流・連携や地理的に近接する地域間の地域連携軸の形成を推進することにより、広域的な資金循環の形成や地域の担い手の確保を図るとともに、買い物、地域交通、医療・福祉等の日常生活に必要な社会的サービスの確保に向けた都市部までの生活道路の整備、公共交通の維持、情報通信ネットワークの整備等の取組を推進することが必要である。

一方、中山間地域等で実質的な機能維持を図る観点からは、伝統的な多世代同居世帯が衰退し世帯が極小化している状況にあることから、従来の家族世帯の生活単位が担っていた子育て、高齢者福祉、就労等を支える重要な役割を再認識していくことも必要である。

加えて、地域の所得機会を確保するため、地域社会を支える農林水産業を核として、食品加工業、卸売・小売業、観光や社会的サービス等の生活を基軸とした複数産業の連携や様々な生活活動を資金循環の基礎としてとらえた生活産業の形成を促進していくことが必要である。

第3節 多様な価値観、ライフスタイルを実現する取組の推進

(1) 地域住民の活動を基軸とした個性と魅力ある地域づくりの推進

民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりの推進

九州圏は、豊富な地域資源を活用した地域づくり等における先導的な事例を多数有するとともに、近年では国際観光・交流等の取組も進展しつつある。これらの先導的な事例の中には、人口減少・高齢化が進行し、産業構造も変化する中で、地域活力の維持・向上に結びついている事例も多くみられる。一方、人口減少・少子高齢化を始めとする経済社会情勢の変化により、多くの地域では、活力低下や社会的サービスの継続が困難となるなど、地域づくりを進める上で様々な課題が生じている。

このため、離島・半島、中山間地域等で連綿と受け継がれている伝統的な生活活動を基軸とした営みの重要性を再評価し、民間主体の活動を基軸とした地域づくりを推進するなど、地域の活動を維持するための様々な取組を展開していくことが必要である。

(伝統的な営みの再評価による地域づくりの推進)

九州圏では、離島・半島、中山間地域等で連綿と受け継がれている伝統芸能、冠婚葬祭や各地域に根づく自治会等の生活活動と一体となった伝統的な営みを基軸とした自助努力による地域づくりが受け継がれている地域が数多く存在する。

このため、これらの伝統的な営みの重要性を再評価することにより、地域間交流・連携、地域防災、環境保全、まちづくり、地域づくり等の取組を推進していくことが必要である。

また、伝統的な営みが受け継がれている地域の多くでは、人口減少・高齢化、過疎化等により、生活活動を維持することが困難となり厳しい状況にあることから、各地域の主体的・総力的な取組を促進することにより、地域における様々な雇用機会や社会的サービスの確保に結びつけていくことが必要である。

（「新たな公」を基軸とした自助努力による地域づくりの推進）

かつて地域の重要な担い手であった地縁型のコミュニティは、都市においては生活様式の都市化等により衰退し、行政の役割が増大しており、農山漁村等では現在も重要な役割を果たしているが、高齢化や人口減少等によりその活動が停滞している。

このような中で、今後の地域づくりについては、自治会のほか、小学校区等を単位とするPTA、地域の商店主で構成する商店会等、地縁型のコミュニティの再生が必要とされている。一方、これら地縁型のコミュニティに加え、特に都市において成長しているNPO法人、大学等の教育機関、地域内外の個人等と、企業、行政も含めた様々な主体が、目的を相互に共有して連携しながら活動を継続することが必要である。

このため、従来、主として行政に依存してきた活動領域について、担い手となる主体を拡充し、これら多様な主体の協働によって、サービス内容の充実を図る「新たな公」による地域づくりを推進していくことが必要である。

「新たな公」による地域づくりは、地域における高齢者福祉、子育て、防犯・防災対策、居住環境整備、環境保全、公共交通の確保など広範囲の活動領域を有することから、行政と民間主体の活動領域、役割分担の明確化を図りながら、「新たな公」による活動領域を拡大していくことが必要である。

（持続可能な地域づくりを支える地域的な資金循環の形成）

人口減少・高齢化が進行する中で、持続可能な地域づくりを実現するためには、民間主体による継続的な活動を可能にする観点から、地域に必要な資金を地域で確保するとともに、サービス受益者は適正な対価を支払うといった考え方に立つことが必要である。それに加えて、様々な環境整備を行うこと、特に住民、企業等による資金面での支援を促す仕組みづくりが必要である。

また、九州圏における広域的な課題を解決していくためには、都市と豊かな自然等の互惠関係を共通認識とした上で、持続可能な地域を形成するための資金循環を形成していくことが必要である。

このため、地域の資金が地域に再投資される「資金の小さな循環」を形成していくとともに、CSR（企業の社会的責任）や個人の地域貢献意欲などによる「志」がある投資を促進し、資金の確保を図ることにより、継続的な活動を可能とすることが必要である。「資金の小さな循環」の形成にあたっては、地域資源を活かしながら地域の課題解決を「ビジネス」の手法で取り組むコミュニティビジネスの展開や地域通貨の発行等の仕組みづくりにより、地域の人材やノウハウ、施設、資金等を地域の防災、環境保全、社会教育、まちづくり、地域づくりのために活用することにより、地域における様々な雇用機会や社会的サービスの確保に結びつけていくことが必要である。

また、九州圏における広域的な課題を解決していくためには、都市住民等が里地里山、森林等の多面的機能等の重要性を認識するとともに、これらの環境保全等に還元するための広域的な資金循環を形成していくことが必要である。

恵まれた地域資源を最大限に活用した先導的な地域づくりの推進

九州圏は、都市と自然が近く、都市では、地域文化に応じた伝統的な建造物やまち並み等の地域資源を有するとともに、農山漁村や周辺地域では、気候特性に応じた特色ある伝統芸能、生活文化、農林水産業や豊かな自然環境等の地域資源を有している。

このため、それぞれの地域が地域特性を活かし、農林水産資源、自然資源、文化資源、観光資源などの九州圏の各地に点在している競争力の高い資源を発掘、再評価、磨き、地域への愛着を醸成し、先導的な地域づくりを推進することにより、自立的な発展を促していく必要がある。

（恵まれた地域資源を最大限に発揮する地域独自の取組の推進）

九州圏は、歴史的な建造物や産業遺産、伝統的なまち並みを多数有するとともに、歴史・文化等の保存、活用に加えて、伝統、文化に根ざした祭りや郷土料理によるおもてなし等により、地域特性に応じた魅力ある地域づくりが活発化しており、我が国でも地域づくりにおける先導的な圏域を形成しつつある。一方、棚田や里山など、地域において生活や生業を営む中で自然に働きかけ創り出された文化的景観、二次的自然景観等については、適切な保全と活用により、地域の有効な資源となり得る。

これらの地域づくりは、観光客の増加、地域雇用の確保、地域のアイデンティティの醸成等を図るために有効な手段となることから、既存の地域資源による魅力創出を進めることが必要であるとともに、耕作放棄地等の遊休資源の活用を含め、地域が一体となり景観形成等の取組を推進していくことが必要である。

（先導的な地域づくりを結び九州圏の総合力を発揮する取組の推進）

九州圏には、温泉、火山、高原等の特性に飛んだ地形、歴史遺産、近代化遺産、産業遺産等の歴史・産業に根ざした地域資源が広く分布しており、これらの共通する地域資源を広域的な連携や活動のネットワーク化を促進することにより、一つの地域では達成することができない総合力を発揮していくことが必要である。

また、国際的、広域的に魅力ある交流都市、観光拠点等を核として、その周辺の様々な地域づくりとの連携や活動のネットワーク化を図ることにより、小さな地域づくりを大きなネットワークに組み込むなど、それぞれの地域づくりを結び九州圏の総合力を発揮する取組として推進していくことが必要である。

（新たな価値の創造による継続的な地域づくりの展開）

地域において培われてきた地域資源等を活用し、形成された地域づくりを持続的な取組につなげていくためには、新たな展開を目指していくことが求められる。

このため、形成された地域づくりを地域のものづくり文化との融合や感性産業を誘致し融合させることで新たな産業や製品の創出を図るなど、第1次産業から第3次産業までの融合を進めることにより、地域経済に新たな付加価値の形成を促す取組が必要である。

また、地域づくりにおける広域的な交流・連携や情報発信、共有を推進することにより、新たな価値が創造される機会を増やし、継続的な取組につなげていくことも必要である。

（2）都市と豊かな自然等の選択可能性が高くゆとりある生活環境の形成

都市と自然が享受できる交流・連携の推進と豊かな二地域居住、定住環境の形成

都市住民が自然や農山漁村における豊かな暮らしを願望する等、求められる価値観やライフスタイルが多様化していることから、都市と自然が享受できる多様な個性と魅力を持った地域を形成していくことが必要である。

このため、都市と多自然居住地域における暮らし方、住まい方が共に享受できる多様な交流・連携を推進していくとともに、地域外の人々が理想の暮らしとして願望する豊かな二地域居住、定住環境を形成していくことが必要である。また、多様なライフスタイルを実現するためには、ひとつの地域ですべてを賄うことができないことから、個性ある地域づくりを推進するとともに、これら地域を多様な交流・連携の拠点や二地域居住・定住環境として形成していくことが必要である。

（都市と豊かな自然が享受できる多様な交流・連携の推進）

九州圏では、豊かな地域資源を活用した農山漁村、自然などの体験型交流、森林保全等の担い手確保などの目的に応じた交流等、多種多様な主体、目的、単位の交流・連携が推進されつつあるとともに、県際交流、広域観光ルートの設定等の地理的近接性を活かした地域連携も展開されてきたところである。また、これらの地域間の交流・連携への取組は、都市から農山漁村等のそれぞれに住まう人々の多種多様な価値観、ライフスタイルの実現に寄与しつつある。

これらの取組は、各地域が求める地域づくりの実現を推進するとともに、地域づくりの波及効果により、住民の様々な活動や企業の生産活動等に係る多様な選択肢が提供され、生産の拡大、消費機会の拡大、雇用の増大、文化活動の充実、生活環境の改善等が実現されるとともに新たな文化の創造にもつながっていくことが期待される。

これらのことから、今後の地域づくりを進めていくにあたって、引き続き地域間の交流・連携を促進し、地域の維持・活性化に向けた広域的な取組につなげていくことが必要である。

（都市と自然の双方が享受できる豊かな二地域居住、定住環境の形成）

都市の住民が農山漁村等の他の地域にも同時に住まう「二地域居住」については、都市住民の願望が高く、現在、退職期を迎えている団塊の世代を中心に大きな動きになることが期待される。また、都市部の住民が定年を機に農山漁村等で活躍できるようになれば、農山漁村の活性化に寄与するとともに定年後の再チャレンジの契機となり、地域外の人材の持つ様々な知見がもたらす新たな動きは、地域の活性化に向けた好機となる。

このため、九州圏における豊かな地域資源を活用した個性ある地域づくりを推進するとともに、時間距離等に基づく都市と自然の双方が享受できる現実的な二地域居住の組合せを設定し、二地域居住を定着させていくことが必要である。

また、都市部の住民の定年等を好機ととらえ、都市部の人材が農山漁村で再チャレンジできる仕組みや定年後の団塊の世代が田舎で再び活躍できる二地域居住、定住の受け皿づくりを形成することが必要である。

さらに、二地域居住・定住等を推進するにあたっては、受け入れ側の情報提供として、住宅、雇用、地域特性等の様々な情報をワンストップで提供する仕組みづくりなどに積極的に取り入れることが必要である。

子育て世代から高齢者までゆとりと安心が享受できる生活環境の創出

九州圏の子どもや家庭を取り巻く環境は、人口減少・高齢化、核家族化、地域連帯意識の希薄化等が進むにつれて大きく変化していることから、子育て、高齢者に対するニーズや問題が多様化する中で、子育てや老後に不安を抱える世代が安心して子育てが行えるよう地域の子育て力を再生し、高齢者、障害者等を含め安心して暮らせる生活環境を形成していくことが必要である。

一方、離島・半島、中山間地域等では、子育て世代が都市圏へ流出しているにもかかわらず、高い合計特殊出生率を維持するなど、豊かな子育て環境が健在である地域も存在することから、これらの地域を九州圏の子育て環境のモデルとしつつ、ゆとりある子育て環境を創出していくことが必要である。

（子どもから高齢者まで安心とゆとりが享受できる生活環境の形成）

人口減少・少子高齢化、核家族化、地域連帯意識の希薄化等の中で、高齢者等が安

心して暮らせ、社会参加・参画を通じ自主的で多様な生きがいを感じられる地域社会を実現するとともに、子どもや家庭を取り巻く希薄な環境を地域が一体となって改善することが必要である。

また、ソーシャルキャピタルの形成と地縁型コミュニティの再生を図りながら、様々な形で人々が関わり合う仕組みを構築するとともに、高齢者、障害者等が意欲に応じて積極的に社会参加活動を行い、健康で生きがいを持って暮らしていけるよう、高齢者の就業機会確保のための環境整備やスポーツ活動、ボランティア活動等、地域社会への参加を容易にする環境整備を進めることが必要である。

（多様な働き方、住まい方に応じたワーク・ライフ・バランスの実現）

近年、介護や子育て支援のために親と子の世帯ができるだけ近距離にそれぞれ居住する「近居」の動きやニーズの高まりが見られるところであるが、子育て世帯においては、子育てにおける世代間支援とともに、働きながら家族としての役割を果たす仕事と家庭の両立を図ることが必要不可欠である。

このため、近接居住や職場と家庭の近接化等、多様な働き方、住まい方等を可能とする多選択社会の実現を図るための居住環境の選択可能性の向上や高速な移動を可能とする交通手段の確保、テレワークや生活圏域における雇用確保等の充実が必要である。

（都市部等における新たな子育て支援環境の形成）

近年、核家族化、高齢者単独世帯の増加、三世帯同居の減少等による家族形態の変化が進行し、都市を中心として、従来、機能していた子育ての世代間支援や地域コミュニティにおける社会的な子育て支援機能が低下していることから、子どもが社会に巣立つまで地域が一貫して見守り育む新たな子育て支援の環境を構築していくことが必要である。

このため、子育てを地域社会が担っていくための取組として、地域の子どもと高齢者等間の世代間交流や子どもが社会に関心を持つための各種体験活動等により、子育て世帯が地域社会と密接に関わり合いながら、子育てが行える環境を構築していくことが必要である。さらに、様々な課題を持つ子育て世代が、相談や情報交換により地域で問題を解決していくための子育てネットワークづくりを進めることも重要である。加えて、都市部における子育て世帯が、子育てに必要なゆとりある居住空間を確保していくことも重要である。

（地理的条件が厳しい地域等における安心して出産、子育てが行える環境の形成）

離島、中山間地域等では、世代間支援等による豊かな子育て環境が健在である地域も多く存在する一方で、周産期における高度医療等の高度救急医療を享受することが困難であることから、九州圏のどこに住んでいても安心できる出産、子育て環境を形成していくことが必要である。

そのため、妊婦、小児への高度救急医療に対応できる施設までの長い搬送時間等に対応するための広域的な観点からの高速搬送手段の確保や機能配分等を推進するとともに、医療施設までの通院等を支援する公共交通、生活道路の整備、遠隔医療等を可能にする情報通信ネットワークの整備を推進していくことが必要である。

第3章 九州圏の自立的発展の実現に向けて

九州圏において抱えている個々の課題について、自立的な発展を実現する観点から、具体的な対応の方向性を3項目に関連した個別課題への対応の方向性として整理した。今後、九州圏の自立的発展の実現に向けた未来を積極的に創り出すために行動するには、これまでに整理された個々の対応の方向性から導かれる以下の事項が重要である。

1．九州圏の外に向けては東アジアと我が国を結ぶクロスロードとして発展

- ・九州圏が個性ある国際交流・連携・協力を行うための一定のまとまりある自立圏域として発展するためには、我が国において東アジアに最も近接する圏域として、先導的に東アジアのダイナミズムを取り入れ、自立的な発展を実現するための圏土構造の転換を図ることが必要である。
- ・さらに、中国圏、四国圏、沖縄等の近接地域との連携を深め、我が国の西方拠点として機能することにより、東アジアと我が国を結ぶクロスロードとして発展を目指していくことが必要である。

2．九州圏の内に向けては都市的利便性を広域的に享受できる自立圏域を形成

- ・九州圏の各地域に住む人々が、安心して豊かさを実感できる暮らしを実現するには、高次の社会的サービスや多様な価値観等を実現する高次都市機能と基礎的な生活を可能とする生活支援機能の双方を享受できる生活環境を広域的に形成していくことが必要である。
- ・さらに、各地域に個性的で魅力ある都市と産業を形成し、多様な交流・連携を推進することにより、機能補完・連携や新たな発展につなげていくことが重要である。

3．人口減少・少子高齢化へ積極的に対応することにより持続可能な地域を形成

- ・人口減少・少子高齢化が進行する中でも、それぞれの地域が生活活動を維持するため、都市の集約型構造への転換、地域の担い手確保等の対応を積極的に進めることが必要である。
- ・特に、多自然居住地域における豊かな自然環境や国土保全における重要性を再認識し、離島・半島、中山間地域等まで含めた生活水準維持のために、都市と多自然居住地域との広域的な交流・連携等に結びつけることが必要である。

4 . 全ての世代が安心とゆとりを実感できる生活環境を実現

- ・人口減少・少子高齢化、地域連帯意識の希薄化等が進行する中で、全ての世代が安心とゆとりある暮らしを実現するためには、子どもから高齢者まで地域社会への参加・参画を通じた社会的な絆を再生するとともに、子育て、医療・福祉等における社会的サービスの広域的な確保・充実が必要である。
- ・とりわけ子育て環境は、人口減少が継続すれば九州圏の活力の源が消滅するとの認識の下、積極的な対応が必要である。

おわりに

本中間レポートは、今後、概ね10年間の経済社会の変化を視野に入れつつ、九州圏の自立的発展の実現に向けた未来を積極的に創り出すことを目指したものである。整理にあたっては、九州圏における現状と課題について、九州圏の圏土構造や経済社会情勢の転換に関する時代の潮流を可能な限り正確にとらえるとともに、それら課題に的確に対応できるよう具体的な方向性を示し、今後の活動・取組に結びつくように配慮した。

今後、本中間レポート及び「生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会」「活力ある経済社会を目指す検討小委員会」におけるそれぞれの中間レポートを参考に、全国計画策定後に設置される予定である九州圏広域地方計画協議会の審議における基礎資料となる「中間整理案」が作成される予定である。

このため、九州圏における自立的発展を目指す本中間レポートが、九州圏を取り巻き激変する時代の潮流の中で、広域的な観点から適切な対応を図るものとして「中間整理案」に適切に反映されることにより、九州圏が持てる力を最大限に発揮し、積極的に未来を切り開く九州圏の形成に寄与することを期待する。

自立的発展を目指す検討小委員会中間レポート 構成図

第1章 九州圏における現状と課題

第1節 九州圏の位置づけと圏土構造の特徴

(1) 発展する東アジア等に関わられた九州圏
東アジア等と九州圏の歴史的つながり / 東アジア等に関わられた九州圏

(2) 発展する九州北部の都市圏と地域を支える拠点となる都市圏
九州北部の都市圏への人、物、情報等の集中 / 基幹都市圏が適度に分散する九州圏の都市構造 / 中国圏、四国圏、沖縄等の近接地域との結びつき / 九州圏の交流・連携を支える交通・情報通信ネットワーク

(3) 多様で豊かな自然環境を有する九州圏
豊かな自然環境等を有する離島・半島、中山間地域等 / 維持・保全が求められる豊かな水資源、自然環境、景観等

(4) 地域資源が豊富な九州圏
豊かな自然の恵みや多様な歴史・文化に育まれた地域資源が豊富な九州圏 / 我が国の食・木材供給を支える地域としての九州圏 / 一大観光地としての九州圏

第2節 九州圏を取巻く経済社会情勢の転換

(1) 本格的な人口減少社会の到来、急速な少子高齢化の進行
全国より早く本格化する人口減少社会と都市部への人口集中 / 生活圏域の中心となる都市等の空洞化の進行 / 維持・保全が危ぶまれる集落の増加

(2) 東アジア等の経済発展と九州圏の国際化
東アジア等の著しい経済発展 / 東アジアの発展と九州圏の人、物、情報等の流通

(3) 価値観、ライフスタイルの多様化と新たな活動主体の成長
多様な価値観、ライフスタイルへのニーズの高まり / 地域住民等の主体的な取組の進展 / 厳しい地方財政と市町村合併の進展

(4) 高度情報化社会の進展と生活イノベーションの展開

第3節 九州圏をめぐる様々な課題

(1) 東アジア等とともに発展し我が国及び世界に魅力ある九州圏の形成
東アジア等との関係深化による九州圏の存在感の向上 / 東アジア等へのゲートウェイ機能の充実・強化

(2) 自然と魅力ある都市の利便性を享受できる豊かな生活環境の実現
拠点性の高い都市圏、自立的な生活圏域の形成による都市的利便性の向上 / 人口減少・高齢化が進行する農山漁村と地理的制約の厳しい地域への対応

(3) 多様な価値観、ライフスタイルを実現する九州圏の形成
民間主体の活動を基軸とした個性と魅力ある地域圏の形成 / 都市と豊かな自然の双方を享受できる安心でゆとりある生活環境の形成

第2章 九州圏の課題への対応の方向性

第1節 東アジア等の経済発展と連動し自立的に発展する九州圏の形成

(1) 東アジア等との交流・連携の深化により自立的に発展する九州圏の形成
我が国を先導する歴史・文化に根ざした東アジアとの多様な交流・連携の推進 / 環境・省エネルギー等の集積技術を活用した東アジアにおける共通課題への対応

(2) 東アジアへのゲートウェイ機能の充実・強化
東アジアの主要都市を結ぶ国際交流軸の形成

第2節 拠点性の高い都市圏と豊かな多自然居住地域からなる自立的な地域圏の形成

(1) 広域的に拠点性の高い都市圏、豊かな生活圏域の形成
地域の魅力、豊かな暮らしを支える基幹都市圏の形成
国際・広域交流拠点としての魅力ある基幹都市圏の形成 / 基幹都市圏における広域的な高次都市機能の集積と利便性の向上 / 人口減少・高齢化に対応した暮らしやすい集約型都市構造への転換 / 基幹都市圏における暮らしやすさの確保
自立的な生活圏域の形成と機能補完的・戦略的な連携
地域特性に応じた自立的な生活圏域の形成 / 生活圏域の拠点となる都市の中心市街地等の活性化 / 複数市町村の連携による都市機能の機能補完的・戦略的な連携
都市機能を連結する広域的な地域連携軸の形成
広域的な地域連携軸を支える高速交通ネットワークの形成 / 高速情報通信ネットワークの形成

(2) 暮らしやすい農山漁村の形成と地理的制約の厳しい地域の再生
美しく暮らしやすい農山漁村の形成と地域産業の新たな展開
農山漁村の生活活動等から生まれる多様な魅力、暮らしやすい生活環境の再生 / 農山漁村を支える地域産業の新たな発展
離島・半島、中山間地域等の地理的制約の厳しい地域の再生
離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の確保 / 地理的制約を克服する生活イノベーションの展開 / 集落等における生活活動・生活水準を維持するための対応

第3節 多様な価値観、ライフスタイルを実現する取組の推進

(1) 地域住民の活動を基軸とした個性と魅力ある地域づくりの推進
民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくりの推進
伝統的な営みの再評価による地域づくりの推進 / 「新たな公」を基軸とした自助努力による地域づくりの推進 / 持続可能な地域づくりを支える地域的な資金循環の形成
恵まれた地域資源を最大限に活用した先導的な地域づくりの推進
恵まれた地域資源を最大限に発揮する地域独自の取組の推進 / 先導的な地域づくりを結び九州圏の総合力を発揮する取組の推進 / 新たな価値の創造による継続的な地域づくりの展開

(2) 都市と豊かな自然等の選択可能性が高くゆとりある生活環境の形成
都市と自然が享受できる交流・連携の推進と豊かな二地域居住、定住環境の形成
都市と豊かな自然が享受できる多様な交流・連携の推進 / 都市と自然の双方が享受できる豊かな二地域居住、定住環境の形成
子育て世代から高齢者までゆとりと安心が享受できる生活環境の創出
子どもから高齢者まで安心とゆとりが享受できる生活環境の形成 / 多様な働き方、住まい方に応じたワーク・ライフ・バランスの実現 / 都市部等における新たな子育て支援環境の形成 / 地理的条件が厳しい地域等における安心して出産、子育てが行える環境の形成

第3章 九州圏の自立的発展の実現に向けて

(1) 九州圏の外に向けては東アジアと我が国を結ぶクロスロードとして発展
(2) 九州圏の内に向けては都市的利便性を広域的に享受できる自立圏域を形成
(3) 人口減少・少子高齢化へ積極的に対応することにより持続可能な地域を形成
(4) 全ての世代が安心とゆとりを実感できる生活環境を実現

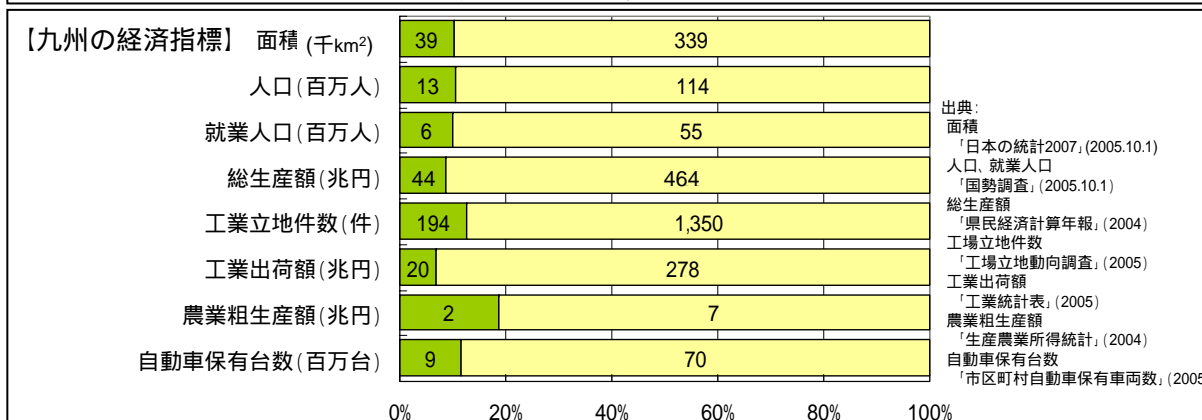
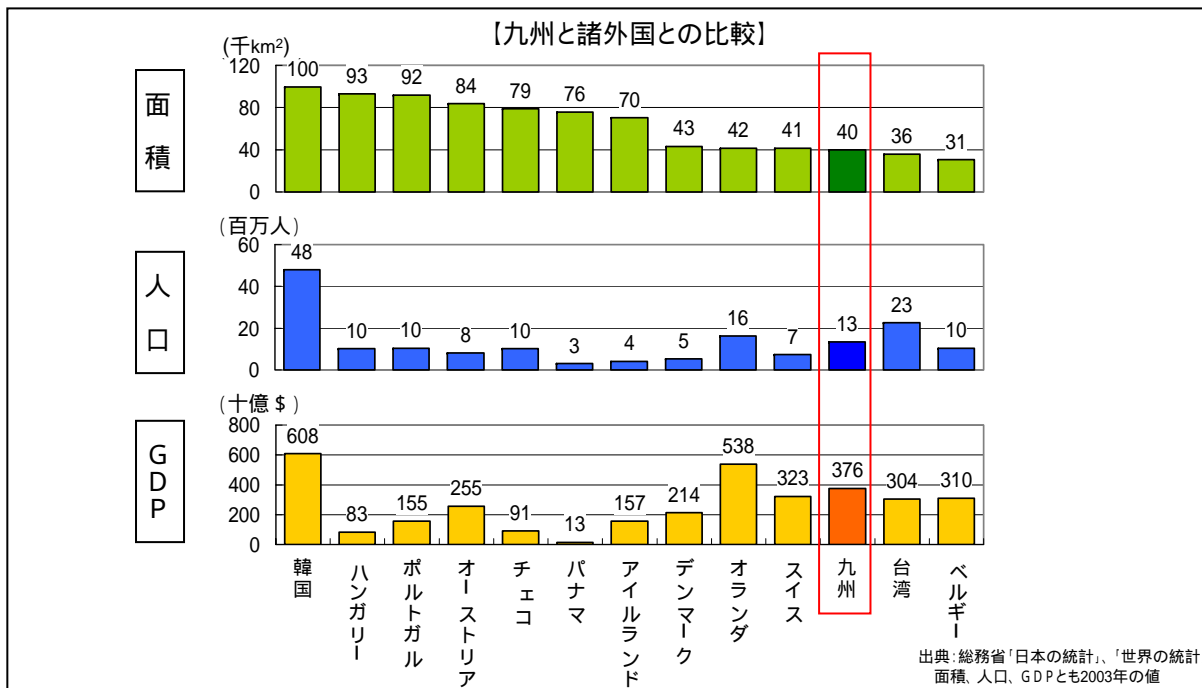
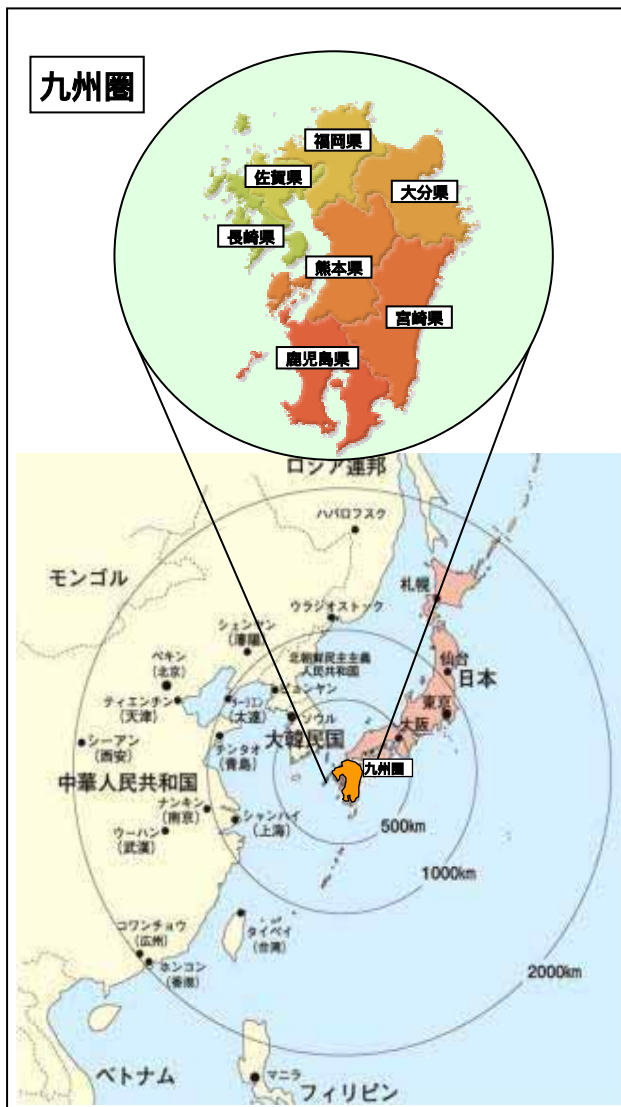
参 考 図 表

目 次

九州圏の位置づけと圏土構造の特徴	1
東アジア等と九州圏の歴史的つながり	2
東アジア等にかかれた九州圏	3
九州北部の都市圏への人、物、情報等の集中	4
基幹都市圏が適度に分散する九州圏の都市構造	5
九州圏の交流・連携を支える交通・情報通信ネットワーク	6
豊かな自然環境等を有する離島・半島、中山間地域等	7
豊かな自然の恵みや多様な歴史文化に育まれた地域資源が豊富な九州圏	8
我が国の食・木材供給を支える地域としての九州圏	9
全国より早く本格化する人口減少社会と都市部への人口集中	10
生活圏の中心となる都市等の空洞化の進行	11
維持・保全が危ぶまれる集落の増加	12
東アジア等の著しい経済発展	13
多様な価値観、ライフスタイルへのニーズの高まり	14
地域住民等の主体的な取組の進展	15
厳しい地方財政と市町村合併の進展	16
高度情報化社会の進展と生活イノベーションの展開	17

九州圏の位置づけと圏土構造の特徴

- 九州圏は、首都東京まで約1,000km離れた圏域である一方で、海峡を隔てて朝鮮半島に近接し、東京とほぼ同じ距離に上海などの東アジアの主要都市が分布している。
- 人口約1,340万人、域内総生産約44兆円は、欧州中規模諸国（オランダ、ベルギー等）と同規模である。
- 全国比で面積の約11%、人口の約11%、総生産の約9%と我が国の約1割を占める。



東アジア等と九州圏の歴史的つながり

- ・九州圏は、紀元前よりアジアと我が国の人、物、文化等の交流の窓口として機能してきた。
- ・稲作や鉄器、鏡などの伝来にまつわる吉野ヶ里遺跡、大陸をにらんだ防衛・外交の拠点である太宰府政庁をはじめ、数々の国際交流の舞台の跡が残る。

九州圏の東アジア等との歴史的つながり

時代	我が国の主な出来事(九州圏との関連を中心に)
縄文・弥生・古墳	稲作、鉄器、鏡など伝わる(佐賀:吉野ヶ里遺跡ほか) 倭の奴の国王後漢に使者(志賀島:金印)
飛鳥・天平	仏教の伝来(百濟經由) 遣隋使(小野妹子)開始 遣唐使開始 白村江の戦で新羅・唐に敗れる
奈良・平安	大宰府政庁開設と、防人の配備 空海、最澄唐に渡る(第11回遣唐使) 鴻臚館(外国使節迎賓館)設置(博多) 遣唐使廃止(唐の衰退)
鎌倉 室町	元寇(文永の役、弘安の役(博多:元寇防塁構築)) 日明貿易(勘合貿易)(博多) 日朝(李氏朝鮮)貿易(博多)
安土桃山 江戸	鉄砲伝来(種子島)、キリスト教伝来(鹿児島) 朝鮮出兵(文禄の役、慶長の役)(名護屋) 朝鮮陶工技術が伝わる(有田焼、薩摩焼誕生)
明治	鎖国により出島が唯一の交易拠点へ(長崎) 薩英戦争(鹿児島) 博多港開港に指定される
昭和	八幡製鉄所(日本初の高炉)、三菱長崎造船所操業 重化学工業の集積する北九州工業地帯が4大工業地帯として日本の工業化に貢献(北九州)

出典:各種資料

歴史的つながりにより形成された史跡等(事例)

吉野ヶ里遺跡
(佐賀県神埼郡吉野ヶ里町、神崎市)



文化財発掘調査(昭和61年~)により、日本一の規模を持つ弥生時代の環壕集落をはじめ、墳丘墓、物見やぐら跡など、歴史上重要な発見が行われ、それまで多くのベールに包まれていた弥生時代の人々の暮らしが次第に明らかになった。
現在は、弥生時代を代表する古代遺跡歴史公園として復元されている。

大宰府政庁跡
(福岡県太宰府市)



7世紀後半から奈良・平安時代を通じて九州全体を治め、我が国の西の防衛拠点として、また外国との交渉の窓口として重要な役割を果たしてきた。
現在では、公園として復元されており、大宰府政庁跡(都府楼跡とも呼ばれる。)の中心にその大きさをしのばせる礎石が残っている。

鉄砲伝来(種子島)



1543年(天文12年)8月25日、九州南方の種子島に来航したポルトガル人によって伝えられ、種子島在住の鍛冶により複製が作られた鉄砲は、その威力の大きさから次第に全国に広がった。
やがて滋賀県国友や、大阪府堺などで大量につくられるようになり、戦国時代の戦闘方式を大きく変えることになった。

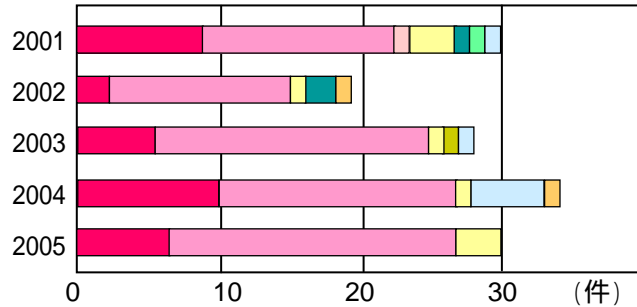
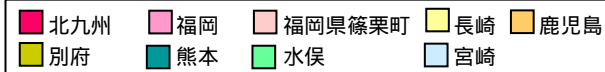
出典:吉野ヶ里町、太宰府市、西之表市ホームページ

東アジア等にかかれた九州圏

・九州国立博物館をはじめとした東アジア等との文化交流拠点の整備が進み、また国際コンベンションも数多く行われているほか、各地で、特色ある芸術・文化交流や国際姉妹都市交流などが行われている。

国際コンベンションの開催

都市別「中・大型国際コンベンション」の開催件数の推移



出典：国際観光推進機構「国際コンベンション統計(2005年)」

国際交流拠点施設(事例)

九州国立博物館(太宰府市)



「日本文化の形成をアジア史的観点から捉える博物館」を基本理念に、旧石器時代から近世末期(開国)までの日本の文化の形成について展示している。また、アジア地方各地との文化交流を推進する拠点としての役割も持つ。

出典：九州国立博物館ホームページ

東アジア主要都市等との交流連携の進展(事例)

アジアマンス(福岡市)



1990年より毎年9月をメインに、福岡市内各所でアジアの文化・芸術・学術などをテーマに多彩な事業を展開している。

国際姉妹都市連携(佐賀県)



1992年より有田町とマイセン市の青少年友好親善使節団の相互派遣を展開している。

マダムバタフライ国際コンクール(長崎県)



オペラ「マダム・バタフライ」舞台の長崎で、広く音楽文化の発展と、「国際観光都市・長崎」の創造をめざし、2004年より、2年に1回開催されている。

アジア彫刻展(大分県)



日本近代彫刻の基礎を築いた朝倉文夫の偉業を継承し、1992年より朝倉文夫記念館で開催されている。アジアの新進彫刻家の登竜門として、注目を集めている。

熊本国際建築展(熊本県)



建築や都市計画を通して文化の向上を図ろうというコンセプトの下に「くまもとアートポリス」として1988年から毎年実施されている。

宮崎国際音楽祭(宮崎県)

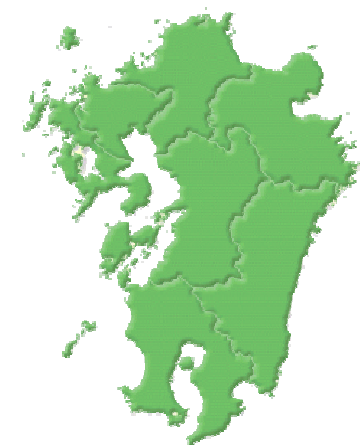


国内外の一流の音楽家が宮崎県立芸術劇場に集い、クラシック音楽による国際音楽祭として、1996年から開催されている。

霧島国際音楽祭(鹿児島県)



1980年より約150人の受講生を集める15のマスタークラスと、60人余りの国際的音楽家によるコンサートが開催されている。



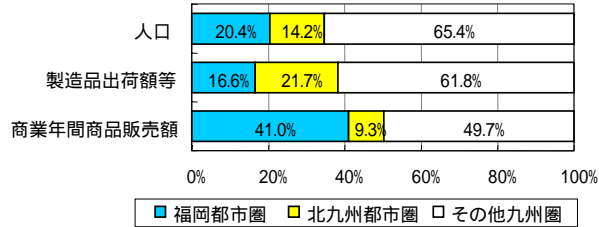
出典：自治体国際化協会、国際交流基金、宮崎県立芸術劇場、大分県、鹿児島県、福岡市、長崎市ホームページ

九州北部の都市圏への人、物、情報等の集中

- ・ 高次都市機能の集積が高く高度な産業が集積する福岡市および北九州市では、人口、製造品出荷額等において高いシェアを占めるとともに、知識財産業等の集積において、九州圏全体を牽引する位置づけにある。
- ・ また、産学官一丸となった協働体制の下に、学術研究都市づくり等の取組が活発化している。

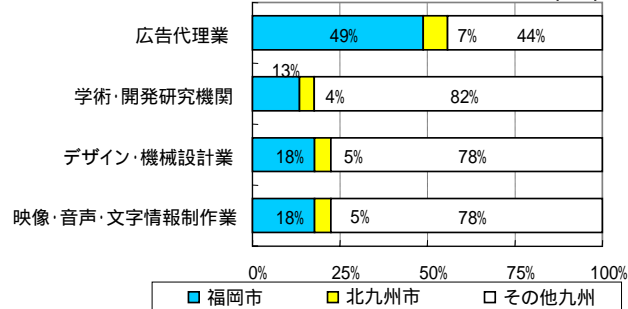
高度な産業が集積する福岡・北九州

福岡都市圏、北九州都市圏の人口、製造品出荷額等シェア

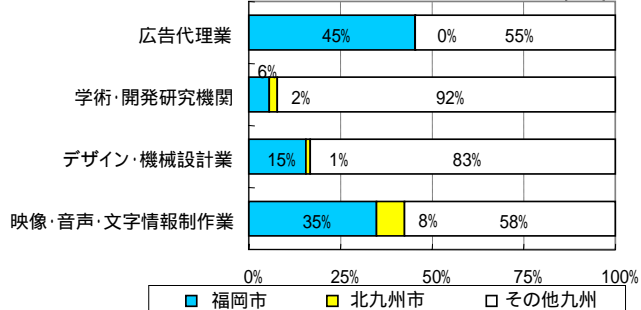


出典：総務省「国勢調査」、経済産業省「工業統計」、「商業統計」

福岡市、北九州市の特定サービス業の事業所数シェア(H16)



福岡市、北九州市の特定サービス業の従業者数シェア(H16)



(注) 調査対象が県庁所在都市以上に限られるため福岡市、北九州市で代替

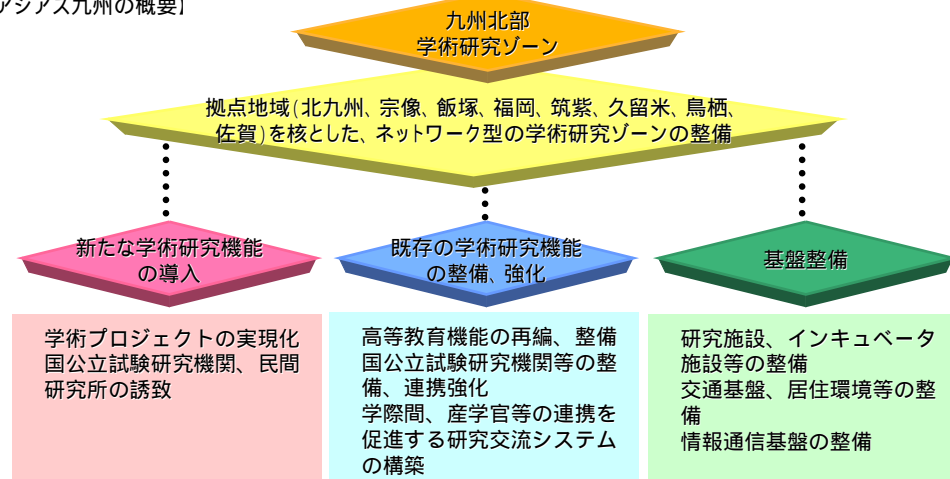
出典：総務省「サービス業基本調査(平成16年)」

九州北部の都市圏での戦略的取組(事例)

アジアス九州

九州北部学術研究都市整備構想(アジアス九州)は、「環境・人間・アジア」を基本コンセプトとして、九州北部の7つの拠点地域(北九州、宗像、飯塚、福岡、筑紫、久留米・鳥栖、佐賀)が、地域特性を活かして都市機能・学術研究機能・産業機能の高度化を進めることによりそれぞれの拠点性を高めるとともに、各種のプロジェクトごとに相互のネットワーク化を図りながら、九州北部にネットワーク型の文化・学術研究の一大拠点を構築することを目指している。

【アジアス九州の概要】



出典：九州北部学術研究都市推進協議会ホームページをもとに作成

高次都市機能の集積の事例

福岡市天神



出典：九州観光推進機構HP

北九州市リバーウォーク九州



出典：九州観光推進機構HP

北九州市門司港



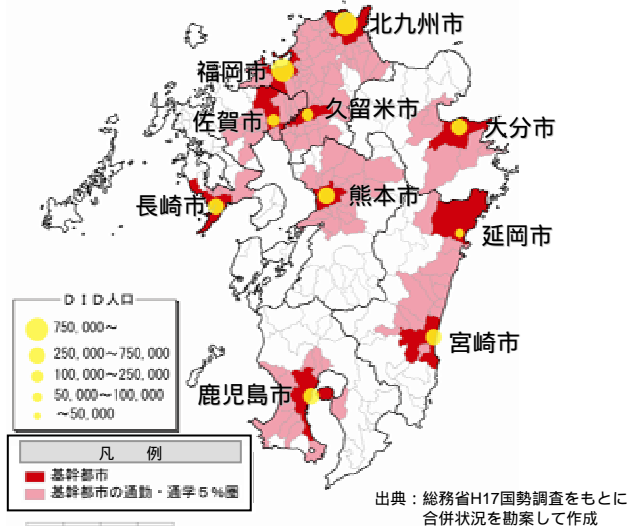
出典：九州地方整備局、九州運輸局「九州いきいき観光まちづくり100」

基幹都市圏が適度に分散する九州圏の都市構造

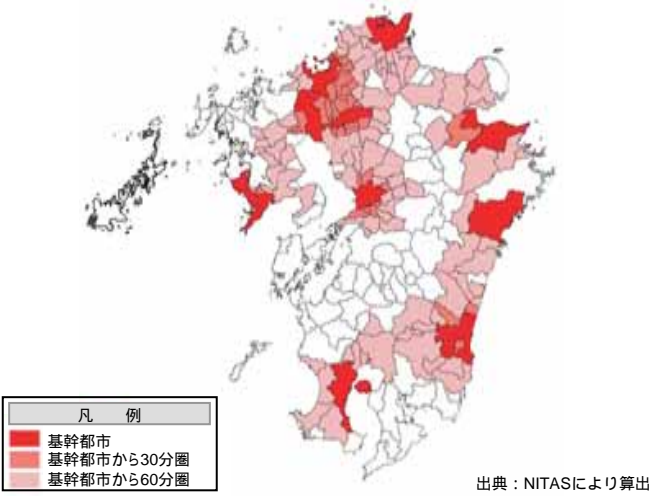
- ・ 県庁所在都市など、高次都市機能の集積を可能とする拠点性の高い基幹都市が適度な間隔で分散している。
- ・ 高次医療施設、大学、公設試験研究機関、大型商業施設、国際的な交流施設などの集積が進んでいる。

拠点性を有する都市(基幹都市)の配置状況

基幹都市圏の分布状況(一定条件による例示)



基幹都市圏より交通1時間圏(一定条件による例示)



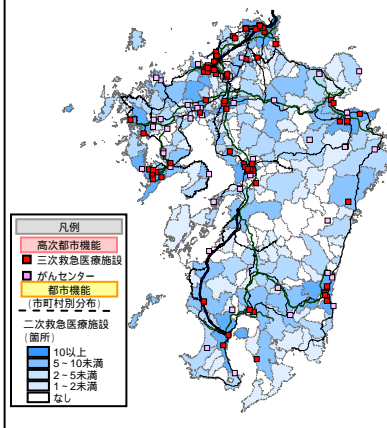
拠点性を有する都市(基幹都市)等に必要と考えられる都市機能

広域ブロックに必要と考えられる機能 (高次都市機能)		生活圏域に必要と考えられる機能 (一定規模の都市機能)	
国際定期航空空港 / 国際港湾 / 高速鉄道駅 等	交通結節点施設	鉄道駅 / 高速IC / 高速バスストップ 等	
県庁 / 国の地方支分部局 等	公共公益施設	市役所 / 公民館 / 銀行 / 裁判所 等	
地元企業本社 / 知的産業 / デザイン / 設計 等	雇用の場	企業支社 / 主要企業工場 / ハローワーク 等	
大学 / 研究開発拠点 等	教育施設	高等学校 等	
三次救急医療施設 / がんセンター 等	医療 / 福祉施設	二次救急医療施設 / 地域センター / 総合病院 特別擁護老人ホーム / 日帰り介護施設 等	
百貨店 / 証券取引所 / 経済連合会 等	商業 / 金融施設	大規模小売店(ショッピングセンター・スーパー)等	
広域リサイクル施設 等	リサイクル施設	廃棄物処理施設 等	
中央卸売市場 / 物流拠点 等	流通施設		
国立・国営公園 / プロ野球場 / 多目的スタジアム	余暇施設	広域公園(県立・市立自然公園) 等	
コンベンションセンター / 見本市会場 / 海外領事館 等	国際交流施設		
美術館 / 博物館 / コンサートホール 等	文化施設	図書館 等	

出典：「新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系（最終報告）」をもとに作成

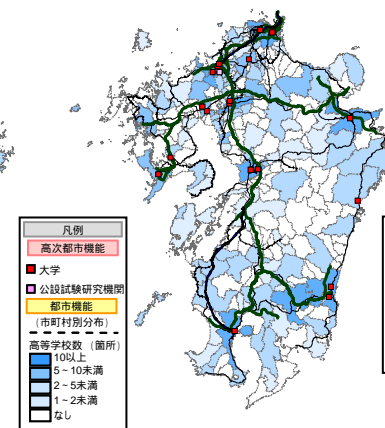
主な高次都市機能、生活圏都市機能の分布状況

医療施設



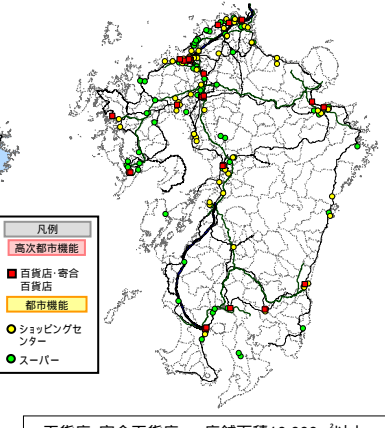
出典：厚生労働省資料、各県医療体制に係る資料

教育施設



出典：全国学校データ研究所「全国学校総覧2007」、九州経済産業局「九州地域のTLO、公設研究機関一覧」

商業施設



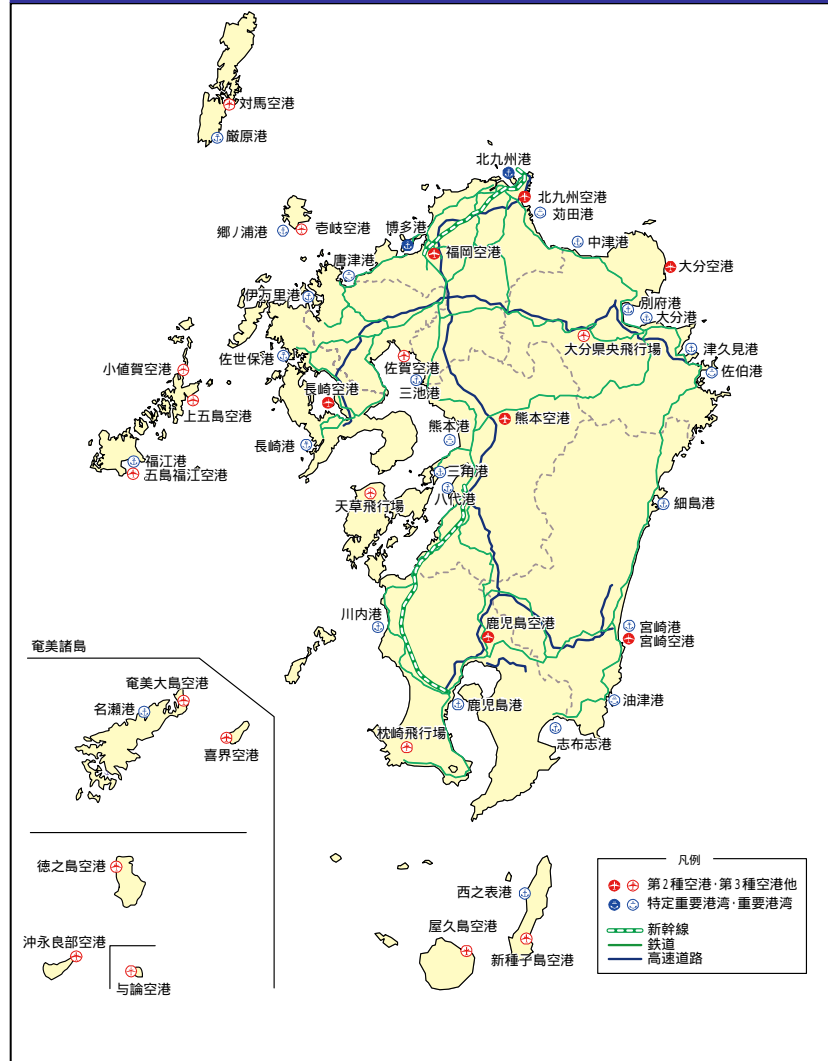
百貨店・寄合百貨店：店舗面積10,000㎡以上
ショッピングセンター、スーパー：店舗面積10,000㎡以上

出典：東洋経済新報社「全国大型小売店総覧2007」

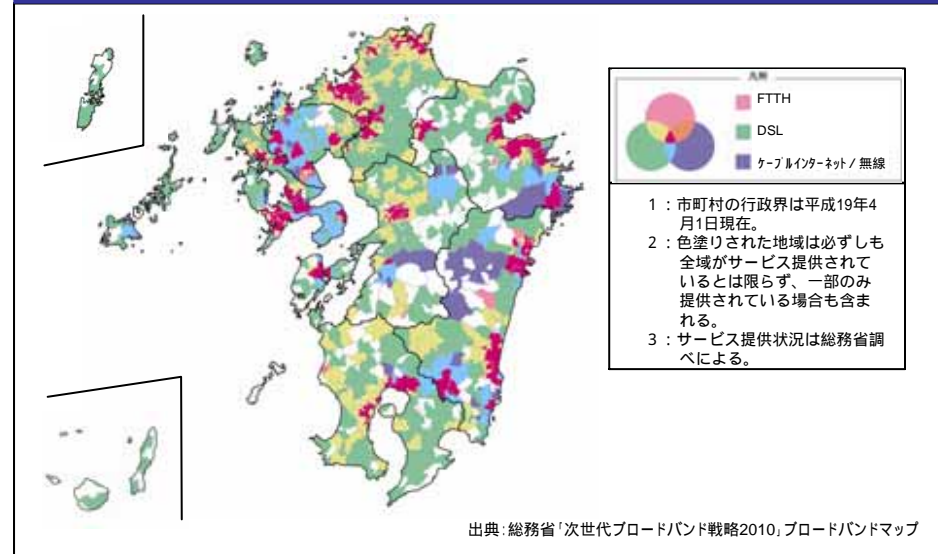
九州圏の交流・連携を支える交通・情報通信ネットワーク

- ・ 東西十文字型の高規格幹線道路、九州新幹線をはじめとする鉄道網、博多港・北九州港などの特定重要港湾をはじめとする重要港湾を有し、圏域内外を結ぶ高速交通体系が整備されている。
- ・ 情報ネットワークの整備については、中山間地域や離島地域のブロードバンド化がやや遅れている。

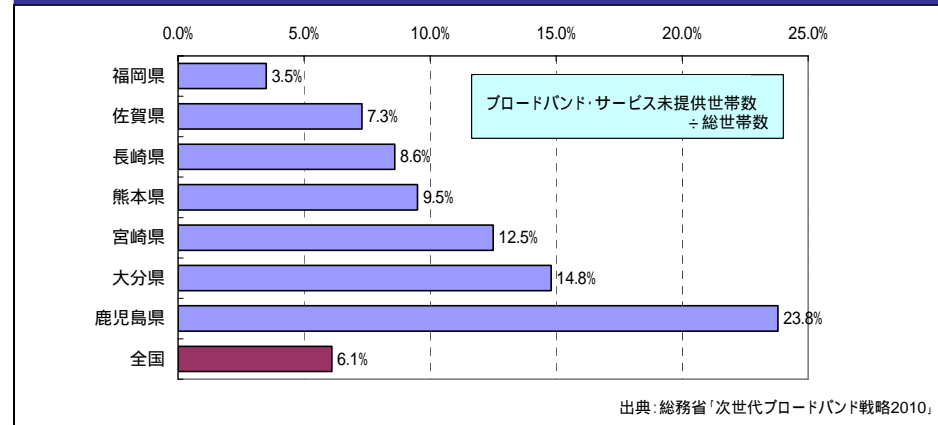
空港、港湾、高速道路、新幹線、鉄道の整備状況



九州におけるブロードバンドの利用環境(2007年6月末現在)



ブロードバンドサービス未提供地域の世帯数の割合(2006年)

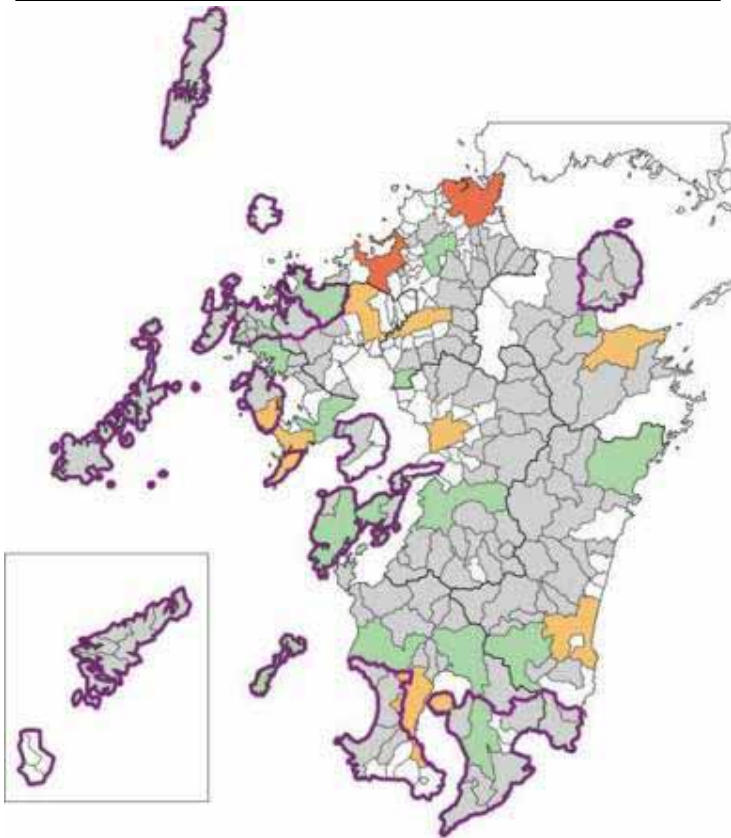


豊かな自然環境等を有する離島・半島、中山間地域等

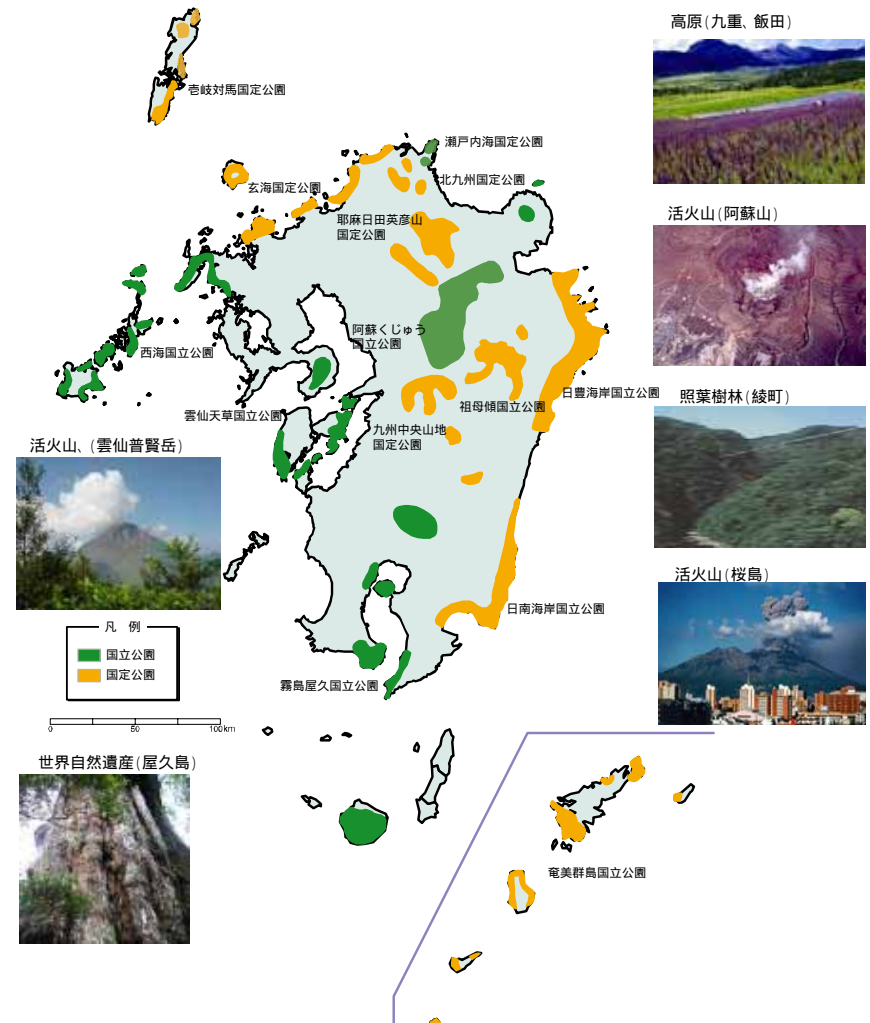
- ・ 離島・半島地域の占める割合が全国と比較して高く、また、圏域面積の約6割を中山間地域が占めている。
- ・ 阿蘇、雲仙、桜島など活動中の火山、九重、飯田高原や綾の照葉樹林など、九州を特色付ける数多くの地域資源があり、5つの国立公園と7つの国定公園、世界自然遺産が指定されている。

九州圏における中山間地域、離島半島の分布

凡例	
■	地方中枢・中核都市（人口が概ね100万人以上の都市）
■	地方中枢・中核都市（人口が概ね30万人以上の都市）
■	人口が概ね10万人以上の都市
■	中山間地域
■	離島・半島地域
	農業地域類型（中間・山間農業地域）
	離島振興法指定（市町村全部指定のみ表示）
	奄美群島振興開発特別措置法指定
	半島振興法指定



九州圏を特色づける自然資源



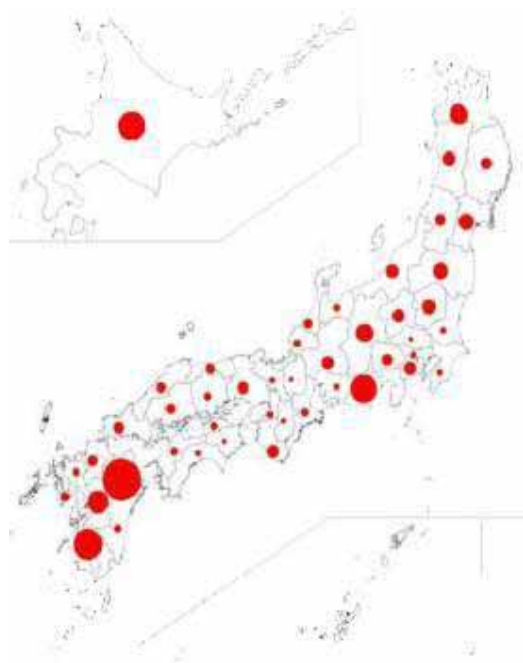
出典：(財)国立公園協会、九州大学大学院理学研究科、屋久島観光協、九重・飯田高原観光協会、阿蘇市、綾町、気象庁ホームページ

豊かな自然の恵みや多様な歴史文化に育まれた地域資源が豊富な九州圏

- ・火山の多い九州圏では、温泉資源に恵まれ、源泉は、源泉数、湧出量ともに全国一のシェアを占める。
- ・棚田や名水などの全国シェアも高く、伝統的な祭りやキリスト教関連遺産、産業遺産など多彩で特色ある地域資源が数多く分布している。

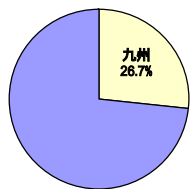
豊富な温泉資源

温泉源泉数の分布

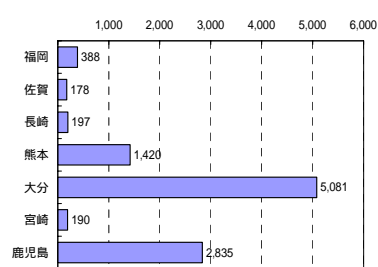


出典：環境省「温泉利用状況」をもとに国土交通省国土計画局作成
マル印の大きさは、源泉数の最も多い都道府県のマルの面積との相对比较

九州の源泉数が全国に占める割合

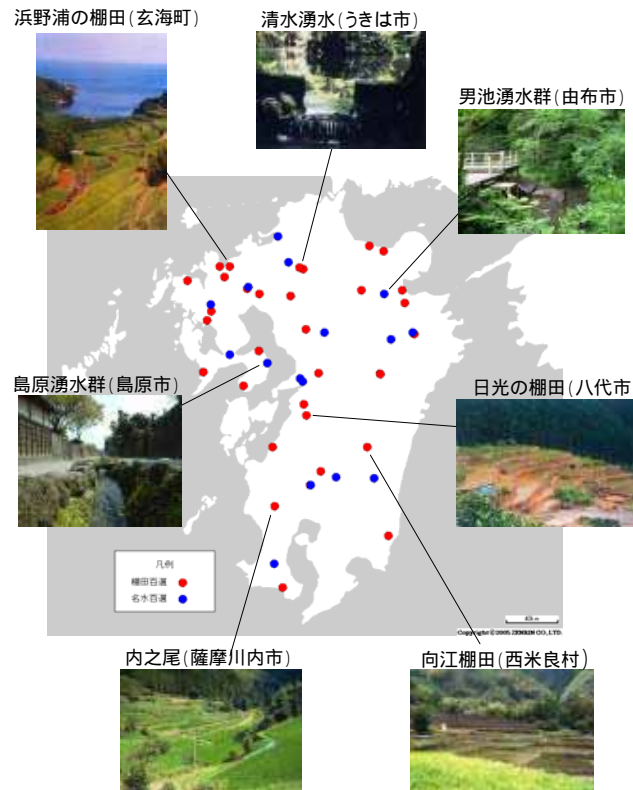


九州各県の源泉数



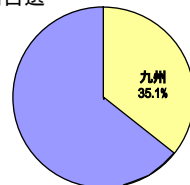
出典：環境省「平成17年温泉利用状況」

九州圏の棚田・名水

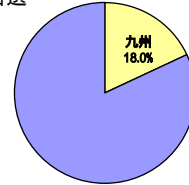


九州圏の棚田百選、名水百選の全国に占める割合

棚田百選



名水百選



出典：(社)農村環境整備センターホームページ、環境省ホームページ

九州圏の祭り・近代産業遺産(事例)

伝統的な祭り・イベント
歴史的・文化的祭りは多くの観光客を集め、これらは貴重な観光資源となっている。



博多祇園山笠 (福岡市)



唐津くんち (唐津市)



高千穂夜神楽 (高千穂町)



天領ひた雑祭り (日田市)

キリスト教関連遺産
世界遺産の国内候補に選定されており、歴史・文化の面で古くからの交流文化に着目する動きが見られる。



崎津教会 (天草市)



大浦天主堂 (長崎市)

近代化産業遺産群
適切な保存管理による地域づくり資源としての活用が期待されており、世界遺産への登録に向けた活動も活発化している。



旧鹿児島紡績所技師館 (鹿児島市)



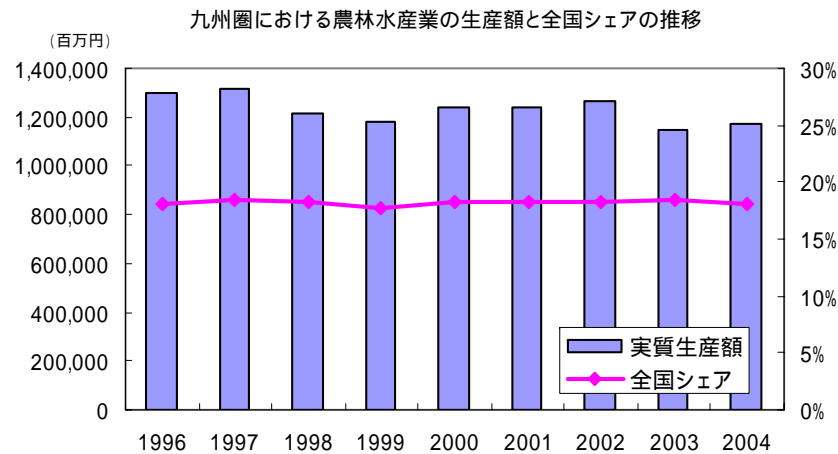
東田第一高炉跡 (北九州市)

出典：中州観光協会・中州町連合会、佐賀県観光連盟、高千穂町観光協会、日田市観光協会、天草市、長崎市ホームページ、世界文化遺産国内暫定一覧表への追加提案書

我が国の食・木材供給を支える地域としての九州圏

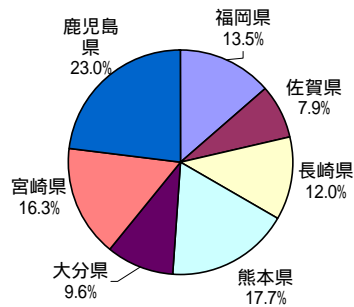
- ・農林水産業生産額は全国の約2割弱を占め、また、木材生産も盛んである。
- ・自給率の低い油脂、小麦や畜産用輸入飼料の影響でカロリーベースでの自給率は100%を大きく下回っており、生産額ベースでは、福岡県以外は100%を超え全国平均を上回っている。

九州圏の農林水産生産額等の推移



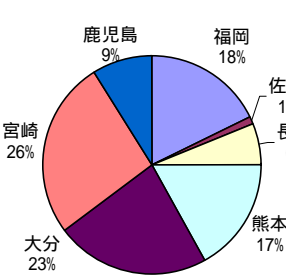
出典：県民経済計算

農林水産業生産額の県別シェア (2004年)



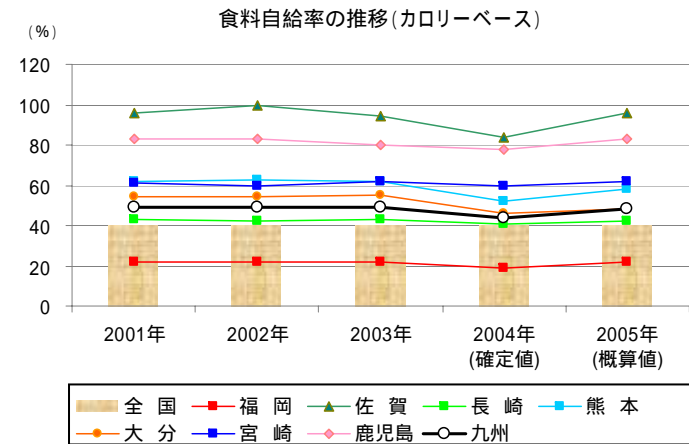
出典：内閣府「県民経済年報」

林業産出額の県別シェア (2004年)

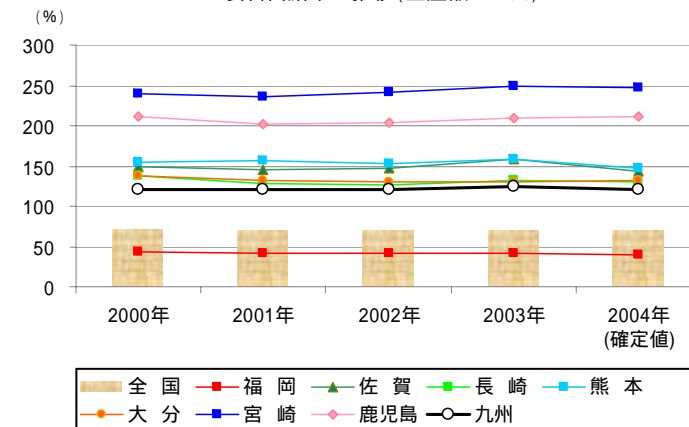


出典：林野庁「森林・林業統計要覧」

九州圏の食料自給率の推移



食料自給率の推移 (生産額ベース)

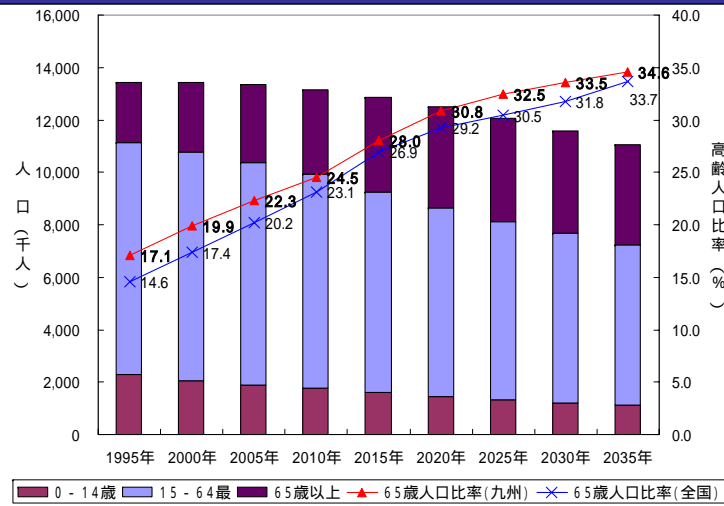


出典：農林水産省ホームページ「食料自給率の部屋」

全国より早く本格化する人口減少社会と都市部への人口集中

- 九州圏の人口は、2030年には約1,140万人まで減少し、高齢化率は約34%まで上昇すると推計されている。
- 自然増減が2005年にマイナスに転じるとともに、社会増減でも転出超過の傾向が続いており、福岡県を除き人口減少が進んでいる。
- 合計特殊出生率は、全国と比べ高い水準を維持しているものの年々減少している。

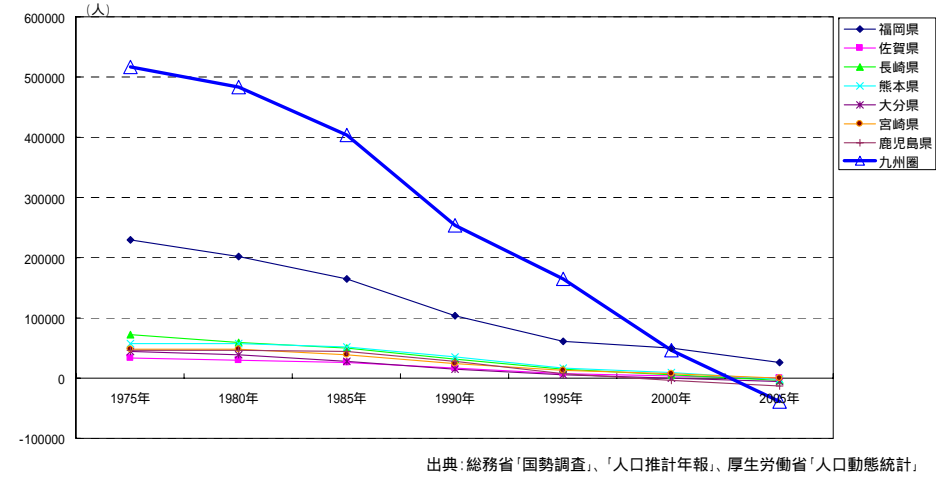
九州圏の人口および高齢化率の推移と推計



H17まで国勢調査。以降、日本の都道府県別将来推計人口、国立社会保障・人口問題研究所年齢階級別人口は「平成19年5月推計値」、高齢化率は「平成19年5月推計値」及び「平成14年3月推計値」を使用。

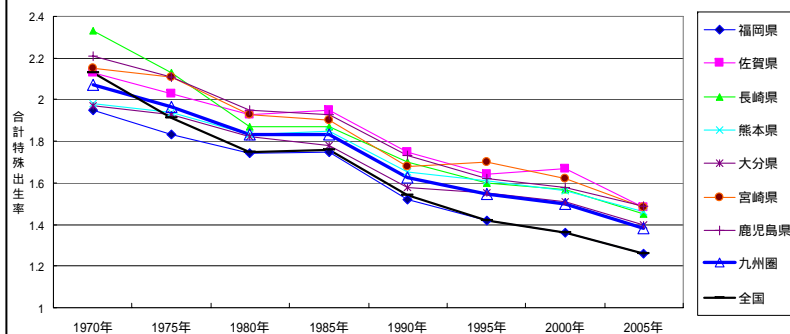
出典：国立社会保障・人口問題研究所

九州圏の自然増減の推移



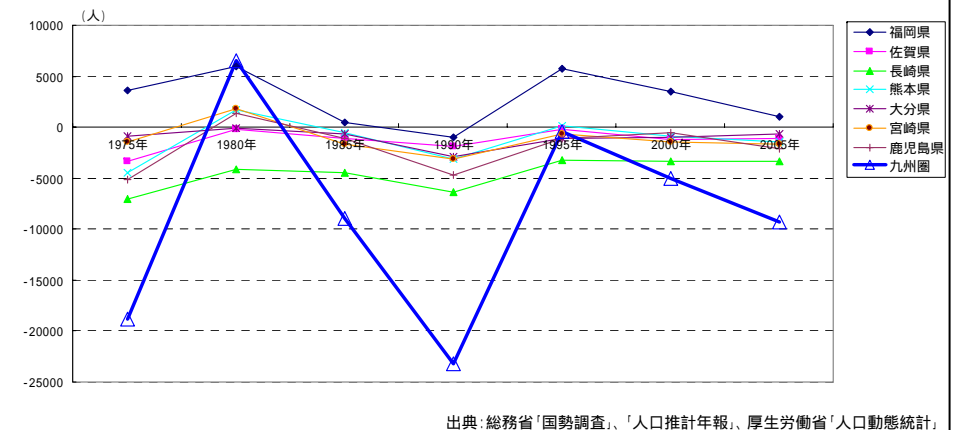
出典：総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」

合計特殊出生率の推移(九州、全国)



出典：国立社会保障・人口問題研究所

九州圏の社会増減の推移



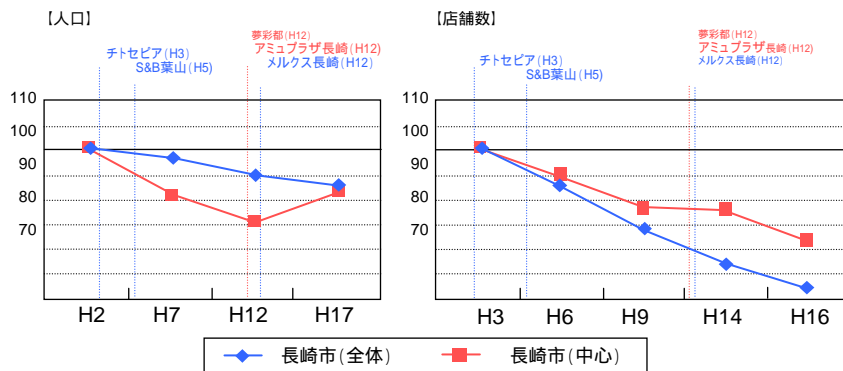
出典：総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」

生活圏の中心となる都市等の空洞化の進行

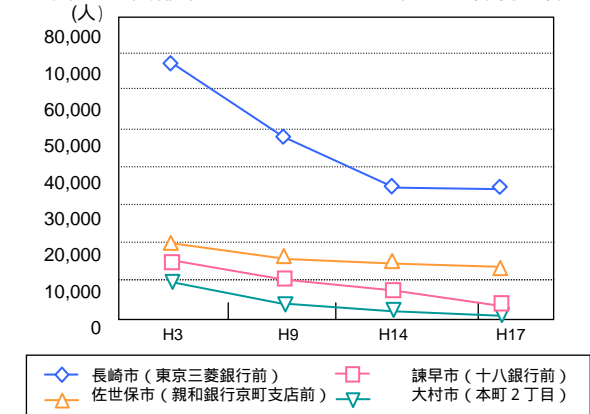
- 九州圏の多くの都市では、人口減少局面に入り、拠点都市や生活中心都市で都市機能の拡散や中心市街地の空洞化等が進行しており、商業機能が衰退し空き店舗等の増加が目立っている。
- 一方、空き店舗活用など地域の創意工夫により活性化を図る中心商店街の事例も見られる。

中心市街地・商店街の衰退

長崎市における人口・店舗数の推移



長崎県の主要都市におけるアーケード街の歩行者通行量の推移



出典：長崎県「長崎県にぎわいの都市づくり基本方針」

中心市街地のにぎわいの再生への取組(例示)



ストリートパフォーマンスによる魅力づくり(熊本市)
街角に、いつも音楽やアート・パフォーマンスがある状態を都市の文化として根付かせていきたいというコンセプトに基づき、郊外型大型SCには真似できない独自の都市文化を根付かせることを目指している。



道路空間の新たな活用による中心市街地の再生(鹿児島市)
中心市街地としての求心力にかげりが見え始めている今日、単に物を買求める場から情報、生活文化、アメニティといった付加価値を享受する場へと、魅力ある歩行空間創出に取り組んでいる。



ショッピングモビリティセンターぽかぽか(長崎県小浜町)
商店街の空き店舗を改装し、高齢者と障害者が自立できる環境として活用されており、電動四輪者の貸出等によるショッピングモビリティのシステム導入やコミュニティの場が創出されている。



ドリームプラザ(宮崎県都城市)
区画整理事業で商店街内に生じた「うなぎの寝床」状の未利用地を有効活用して、商業、サービス系の独立開業等の育成支援を行う「再チャレンジショップ」や広場、駐輪場等を整備することにより、中心市街地の活性化に取り組んでいる。



北九州市旧古河鉱業若松ビル(北九州市)
大正8年に建設された旧古河鉱業若松ビルは、石炭で賑わった若松の歴史を物語るシンボリック的存在として、地元住民から親しまれていたことから、指定管理者制度の活用により、交流、文化、観光拠点施設として再活用されている。

維持・保全が危ぶまれる集落の増加

- 人口減少と少子高齢化が急速に進んだ離島・半島地域や中山間地域においては、自治活動、共同作業など暮らしを支えてきた基本的な集落機能が衰退し、維持保全が危ぶまれる集落が増加している。

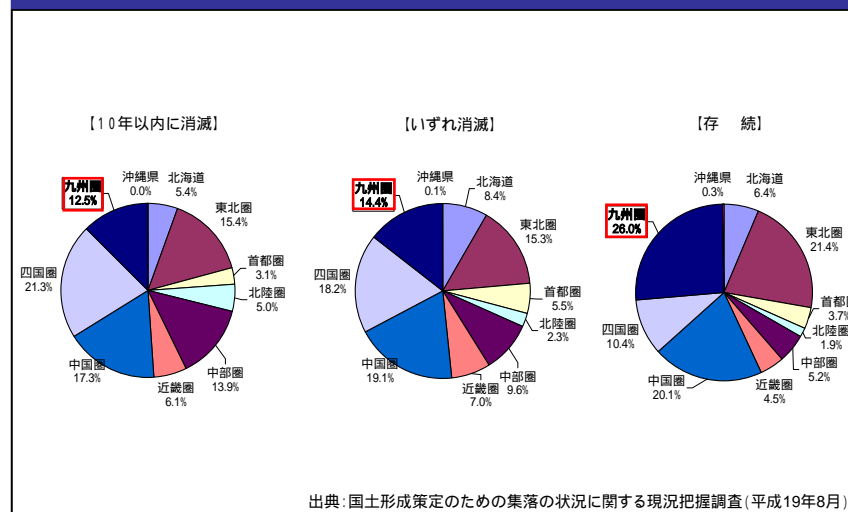
集落消滅の危機感を持つ自治体の分布



維持保全が危ぶまれる集落の分布状況



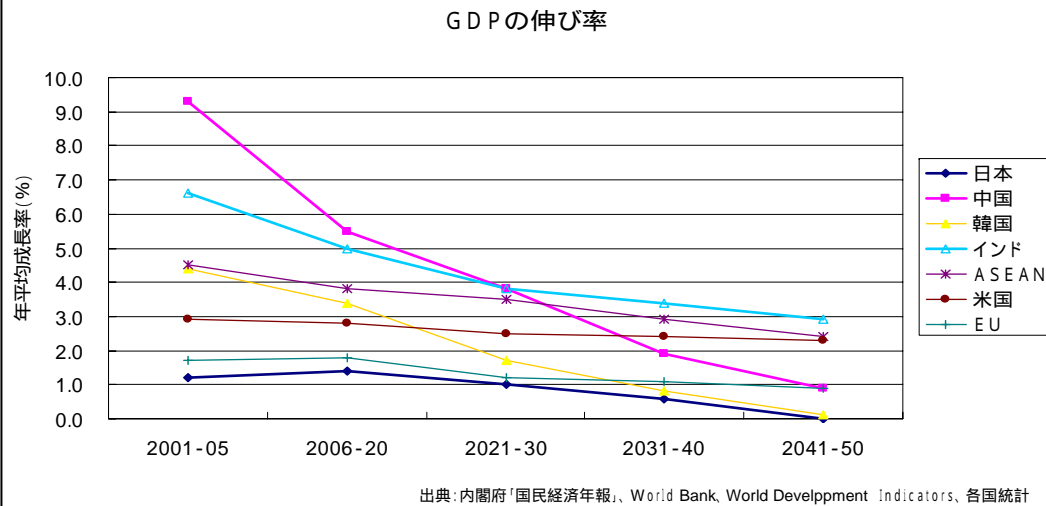
今後10年間で消滅の恐れがある集落数



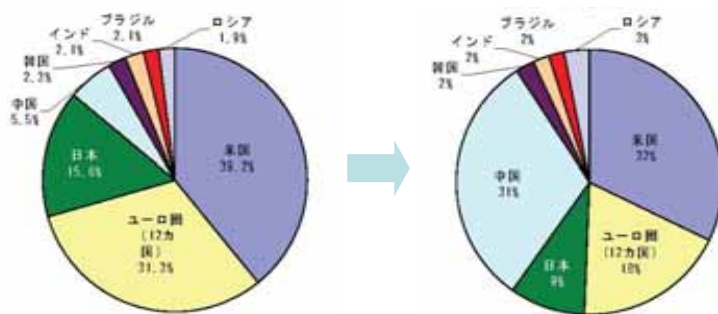
東アジア等の著しい経済発展

- ・ 世界経済のグローバル化が進む中で、中国、インド、ASEANなどは、今後50年間常に日本より高い成長率を維持していくことが予想されている。
- ・ 一方、九州圏の日本海側を中心として漂着ごみなどの問題が顕在化してきている。

アジア諸国の急速な経済発展



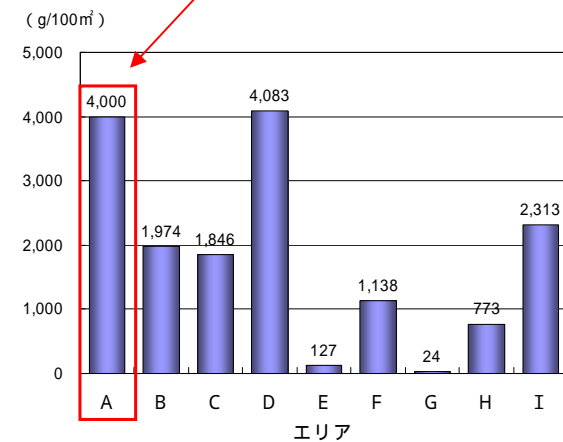
世界名目GDPに占める各国シェア「2004(実績) 2030年(予測)」



世界は上記8カ国・地域の合計。ユーロ圏12カ国とは、2005年3月時点のユーロ導入国。(アイルランド、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スペイン、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルク)

出典:内閣府「日本21世紀ビジョン」をもとに国土交通省国土計画局作成

東アジアの海岸線における漂着ごみの量



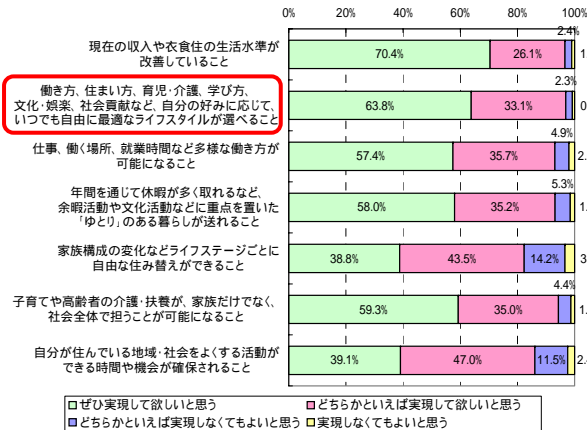
出典:国土審議会第11回計画部会資料

多様な価値観、ライフスタイルへのニーズの高まり

- ・理想の居住地が都心から地方圏の市町村へと移っており、二地域居住に対するニーズが高まっている。
- ・団塊世代が第二の活躍の場を田舎に求めるなどライフスタイルが多様化しており、仕事と生活のバランスを調和させるというワーク・ライフ・バランスの考え方への関心も高まっている。

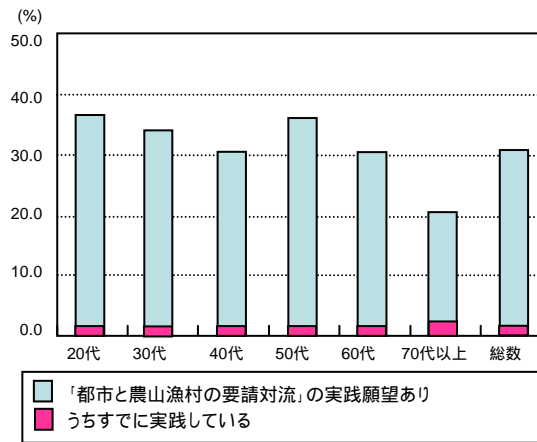
「2030年の生活」についての意向

設問「2030年のあなたの生活を考えたとき、以下の項目についてあなたはどのように思いますか。」に関する回答



出典：国土交通省国土計画局「2030年の国土と生活の将来ビジョンに関するアンケート」の結果について（平成18年5月）

「都市と農山漁村の共生対流」の実践への願望



出典：内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査（2005年度）」

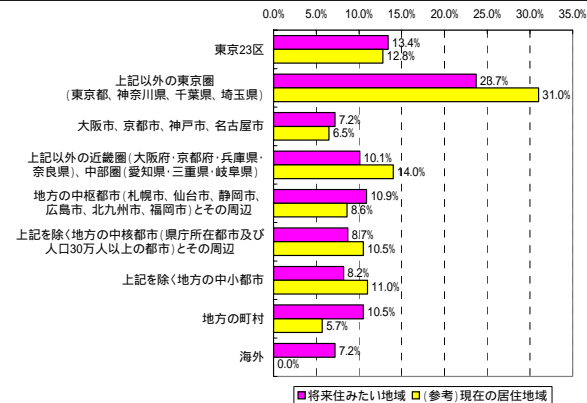
UJターン等における情報発信(事例) セカンドライフおおいた(大分県)

大分県では、団塊世代等のセカンドライフ層を積極的に受け入れることを目的に、住宅、雇用、地域の暮らしの魅力等に関する充実したホームページを作成し、PRを行っている。



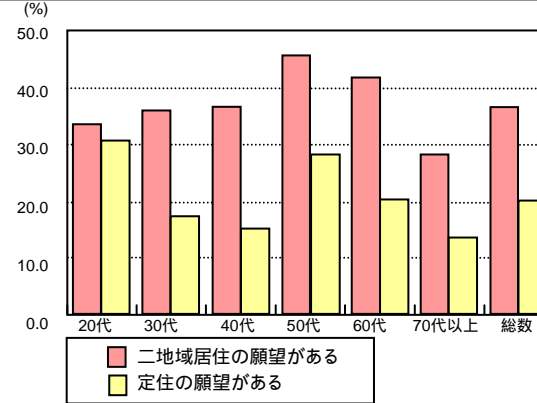
出典：大分県ホームページ

「将来住みたい地域」に対する回答



出典：国土交通省国土計画局「2030年の国土と生活の将来ビジョンに関するアンケート」の結果について（平成18年5月）

定住、二地域居住の願望の有無(年代別)



出典：内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査（2005年度）」

グリーンツーリズムの展開(事例)

会員制の農村民泊によるグリーンツーリズム(大分県安心院町)

安心院町は、従来の基幹産業のみでは生きていけないという危機感から、謝礼料を農村文化体験料として受け取るという「安心院方式」と呼ばれる会員制の農村民泊を生み出した。平成8年から始まった農村民泊は、全国で同じような悩みを持つ農村村の地域振興策として注目されている。



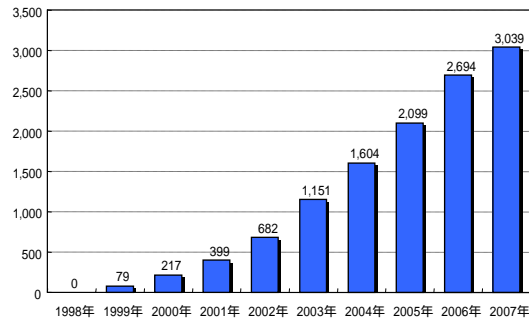
出典：独立行政法人日本学生支援機構ホームページ

地域住民等の主体的な取組の進展

- ・ 社会の成熟化や社会貢献意識の高まり等にもとまない、NPO、ボランティア等の地域住民の主体的な参画による地域社会の維持などの取組が進められている。
- ・ 特区制度等を活かした広域的な福祉コミュニティづくりへの先進的取組などが展開されつつある。

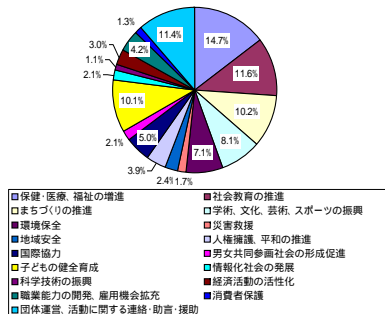
NPO・ボランティア等の地域住民の主体的な参画

NPO数の推移(九州圏)



出典:内閣府ホームページ

(参考:NPOの活動分野別構成(全国・2007年))



出典:内閣府ホームページ

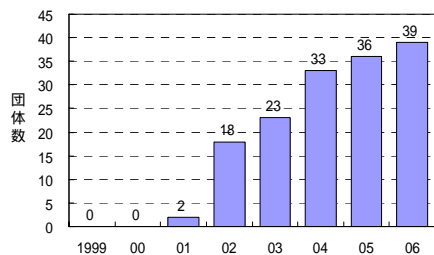
【アダプトプログラムの実施状況(犬鳴川)】



【道守活動の実施状況(福岡市)】

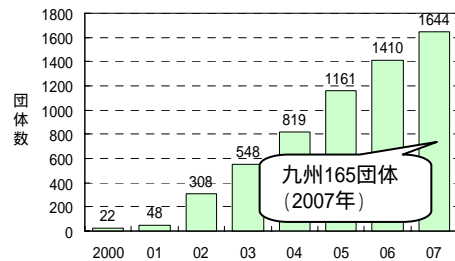


【九州の河川アダプトプログラム参加団体数の推移】



出典:九州地方整備局大臣認可区間

【全国のVSP実施団体数の推移】



出典:国土交通省 VSP:ボランティアサポートプログラム

特区制度を活かした福祉コミュニティの運営(事例)

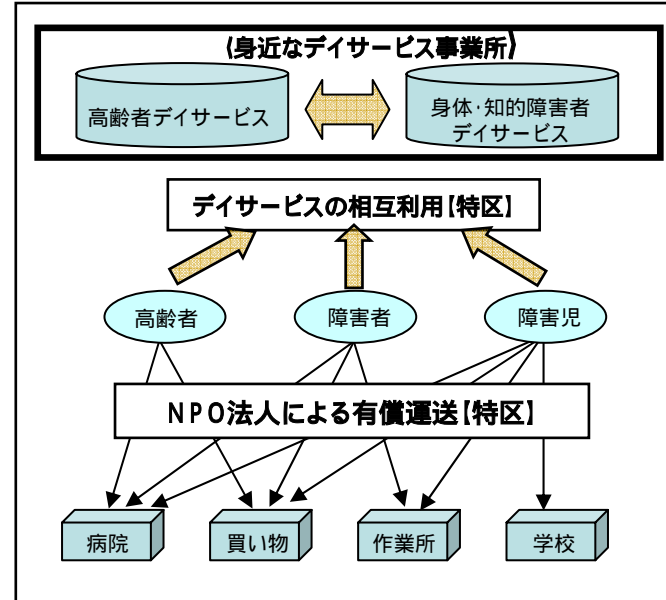
熊本県宇城地域における特区の活用 (宇土市、宇城市、城南町、富合町、美里町)



【現行の課題】

過疎地域を中心に、福祉施設等の整備が十分ではない。
現行制度では、高齢者や障害者等サービスの受け手ごとに縦割りの制度であり、相互利用ができない。
移動制約者に対する外出支援策が不足している。

【身近なところでより多くの福祉サービスを受けられるコミュニティづくり】

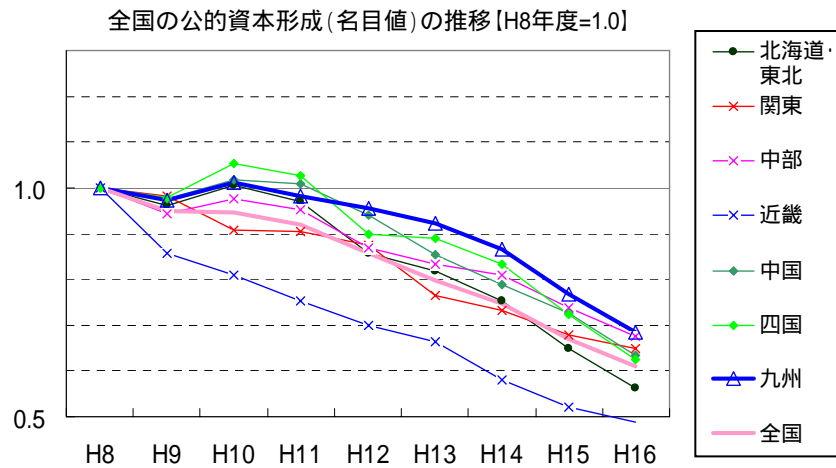


出典:内閣官房構造改革特区推進室「特区は宝の山」特区成果事例集(平成18年5月)

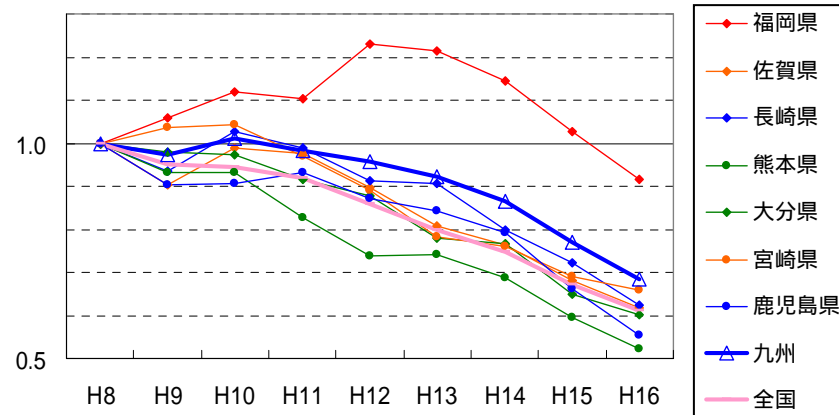
厳しい地方財政と市町村合併の進展

- ・ 長期的な経済停滞、国や地方の財政が逼迫する中で、公的資本形成の比率が高く公共事業等への依存傾向にあった九州圏では、その低下が顕著である。
- ・ 平成の市町村合併により約7割の市町村が再編され、市町村数は、約2分の1に減少している。

九州圏における公的資本形成の推移

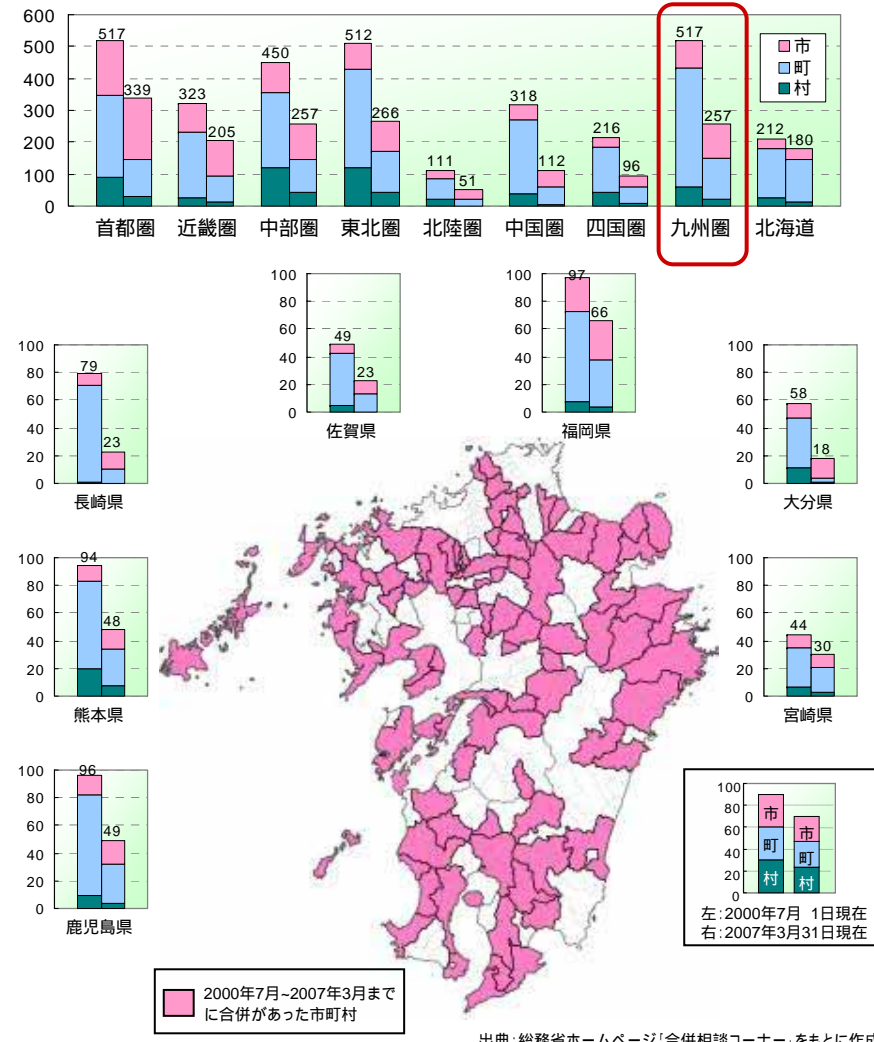


九州圏の公的資本形成(名目値)の推移 [H8年度=1.0]



出典:内閣府「平成16年度県民経済計算」

2000年7月～2007年3月までの合併状況と市町村数の推移



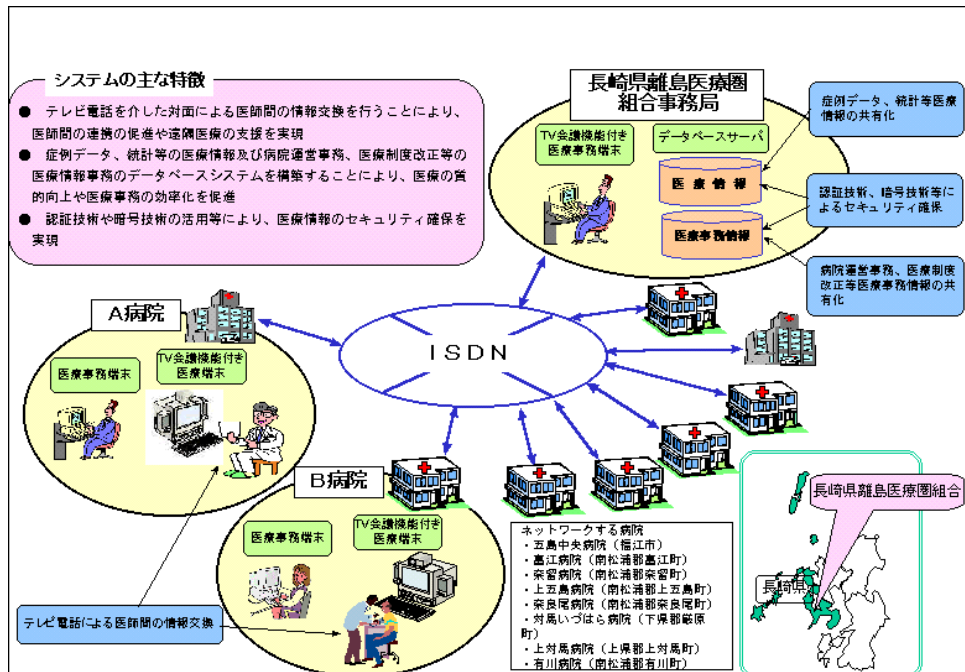
高度情報化社会の進展と生活イノベーションの展開

- ・遠隔地でも高度な情報へのアクセスが容易になり、時間的、空間的な制約が改善効果されるという特性を活かした取組が進められている。
- ・長崎県ではブロードバンドを用いた広域医療情報ネットワークによるサービスを提供している。
- ・熊本県阿蘇地域では、テレワークセンターによる新たな就業環境の創出を進めている。

高度情報通信技術を活用した地域の生活条件改善(事例)

離島における広域医療情報ネットワーク(長崎県)

多くの離島を抱える長崎県では、県と五島・壱岐・対馬各地域の1市20町村で構成される長崎県離島医療圏組合における医療機関間の広域的連携を促進している。国のモデル事業により、組合事務局及び離島の各病院をネットワークで接続し、広域レベルでの医師相互間の医療相談・医療情報交換や組合医療事務の統一的処理が可能となるシステムを開発している。



出典: 総務省ホームページ

阿蘇テレワークセンター(阿蘇市)

教育・福祉・保健・産業振興等の地域情報の受発信基地として平成10年に開設された。阿蘇テレワークセンターでは、阿蘇の景観や環境を享受しながら仕事ができる現地を活かしながら、農畜産業や観光・レジャー産業に関連した情報の受発信、地図情報作成関連の業務受託などを行っている。



出典: 九州総合通信局、阿蘇テレワークセンターホームページ

参考資料

自立的発展を目指す検討小委員会委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・

自立的発展を目指す検討小委員会中間レポートの検討経緯・・・・・・・・

自立的発展を目指す検討小委員会委員名簿

平成20年3月26日現在

: 座長

井上 信昭	福岡大学 工学部 教授
桑野 和泉	(株)玉の湯 代表取締役社長
出口 敦	九州大学大学院 人間環境学研究院 教授
徳野 貞雄	熊本大学 文学部 教授
宮廻 甫允	鹿児島大学 法文学部 教授
横山 秀司	九州産業大学 商学部 教授
脇田 安大	(財)ながさき地域政策研究所 理事長

(敬称略、五十音順)

アドバイザー

小川 全夫 山口県立大学大学院 教授

関係機関

九州総合通信局
九州農政局
九州森林管理局
九州地方整備局
九州運輸局
大阪航空局
九州地方環境事務所
福岡県
佐賀県
長崎県
熊本県
大分県
宮崎県
鹿児島県
山口県
沖縄県
北九州市
福岡市
九州市長会
九州地区町村会長会
社団法人九州経済連合会
九州商工会議所連合会

自立的発展を目指す検討小委員会中間レポートの検討経緯

平成18年

- 3月30日 国土形成シンポジウム（福岡）
「日本の新しいカタチと広域交流圏の形成」
- 7月27日 国土形成シンポジウム（大分）
「元気な九州・東アジアの産業を支えるインフラ」
- 8月23日 九州圏広域地方計画プレ協議会（第1回準備会）
・今後の進め方
- 10月31日 九州圏広域地方計画プレ協議会（第2回準備会）
・プレ協議会規則案、協議会構成機関案の検討
- 11月30日 第1回九州圏広域地方計画プレ協議会
・プレ協議会の発足

平成19年

- 2月15日 第1回学識者懇談会・検討小委員会座長会議
・今後の調査検討の進め方
- 2月27日 国土形成計画シンポジウム（熊本）
「地方の時代に自立と交流をめざす九州」
- 3月19日 第1回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会
・議論の進め方、現状と課題の整理
- 3月23日 第1回活力ある経済社会を目指す検討小委員会
・議論の進め方、現状と課題の整理
- 3月23日 第1回自立的発展を目指す検討小委員会
・議論の進め方、現状と課題の整理
- 4月27日 第2回活力ある経済社会を目指す検討小委員会
・論点の整理、対応の方向性の検討
- 5月 8日 第2回自立的発展を目指す検討小委員会
・論点の整理、対応の方向性の検討
- 5月 9日 第2回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会
・論点の整理、対応の方向性の検討
- 6月14日 第1回九州圏広域地方計画プレ協議会幹事会
・検討の方向性の整理

- 6月18日 第2回学識者懇談会
・検討状況の確認
- 7月6日 国土形成計画シンポジウム（鹿児島）
「南九州の成長と九州圏土づくり」
- 7月13日 第3回活力ある経済社会を目指す検討小委員会
・対応の方向性の検討
- 7月17日 第3回自立的発展を目指す検討小委員会
・対応の方向性の検討
- 7月17日 第3回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会
・対応の方向性の検討
- 11月8日 第4回活力ある経済社会を目指す検討小委員会
・対応の方向性の検討、中間レポート（素案）の検討
- 11月8日 第2回九州圏広域地方計画プレ協議会幹事会
・対応の方向性の整理
- 11月19日 第4回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会
・中間レポート（案）の検討
- 11月29日 第4回自立的発展を目指す検討小委員会
・中間レポート（案）の検討
- 12月7日 第5回活力ある経済社会を目指す検討小委員会
・中間レポート（案）の検討

